

# 板橋区の財務諸表 —平成 23 年度—

総務省方式改訂モデルによる  
板橋区の財政状況

平成 24 年 9 月

# 目 次

## I はじめに

1. 新公会計制度による財務諸表作成について . . . . . 1
2. 普通会計財務諸表作成基準について . . . . . 1
3. 連結会計財務諸表作成基準について . . . . . 4

## II 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表（バランスシート） . . . . . 5
2. 行政コスト計算書 . . . . . 16
3. 純資産変動計算書 . . . . . 22
4. 資金収支計算書 . . . . . 26
5. 普通会計財務諸表の分析指標 . . . . . 31

## III 連結会計財務 4 表

1. 連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較） . . . . . 33
2. 連結行政コスト計算書（連単比較） . . . . . 36
3. 連結純資産変動計算書（連単比較） . . . . . 38
4. 連結資金収支計算書（連単比較） . . . . . 39

- IV 参考資料 . . . . . 41

# I はじめに

## 1. 新公会計制度による財務諸表作成について

板橋区では平成 21 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を公表しています。平成 23 年度決算についても、同じ方法により作成した財務諸表を公表し、区政経営の基礎資料、区民の皆様への説明資料として役立てていきたいと考えています。

作成にあたっては、昨年に引き続き、「分かりやすい」ことを念頭に置きました。また、段階的に取り組んでいる資産台帳も土地部分の評価が完了しましたので、財務諸表に数値を反映させることにより、より実態に合った資料となりました。

## 2. 普通会計財務諸表作成基準について

### (1) 作成方法

財務諸表を作成している自治体の 84%以上が採用している、「総務省方式改訂モデル」で作成します。作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 23 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地のみ）等から使用します。

### (2) 作成基準日

会計年度の最終日である、3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したしたものとして処理します。

### (3) 有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために長期に渡り使用しないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます。（不動産、動産、及びそれらに附属するもの等）

算出方法は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上します。目的別の区分、耐用年数は図 1 のとおりです。

なお、土地については平成 23 年度に評価が完了した資産台帳の価格を使用

しています。

※定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を0とする評価方法です。

図1

有形固定資産耐用年数表

決算統計区分	貸借対照表	耐用年数	決算統計区分	貸借対照表	耐用年数
総務費	総務		土木費	生活インフラ・国土保全	
①庁舎等	〃	50	①道路	〃	48
②その他	〃	25	②橋りょう	〃	60
民生費	福祉		③河川	〃	49
①保育所	〃	30	④砂防	〃	50
②その他	〃	25	⑤海岸保全	〃	30
衛生費	環境衛生	25	⑥港湾	〃	49
労働費	産業振興	25	⑦都市計画	〃	
農林水産業費	〃		7街路	〃	48
①造林	〃	25	1都市下水路	〃	20
②林道	〃	48	2区画整理	〃	40
③治山	〃	30	1公園	〃	40
④砂防	〃	50	3その他	〃	25
⑤漁港	〃	50	⑧住宅	〃	40
⑥農業農村整備	〃	20	⑨空港	〃	25
⑦海岸保全	〃	30	⑩その他	〃	25
⑧その他	〃	25	消防費	消防	
商工費	〃	25	①庁舎	〃	50
			②その他	〃	10
			教育費	教育	50
			その他	総務	25

#### (4) 売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3年以上の長期使用（一時使用を除く）、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格にもとづく評価方法で算出します。

#### (5) 投資及び出資金

取得価格で評価します。

#### (6) 退職手当等引当金

年度末（平成24年3月31日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

## (7) 賞与引当金

平成 24 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 23 年度負担相当額を計上します。

## (8) 回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成 23 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 23 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条令により債権が時効により消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

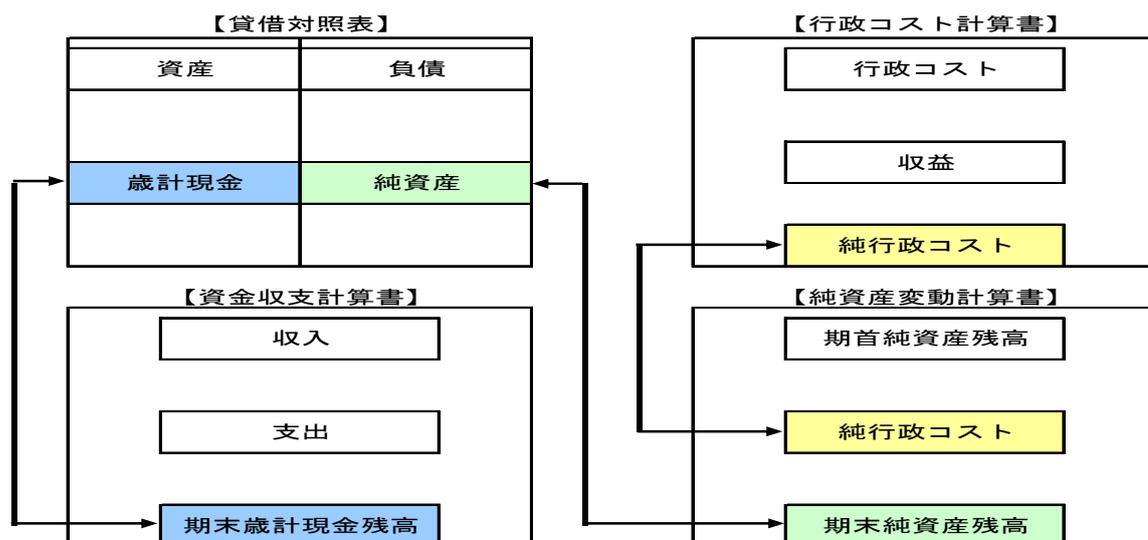
## (9) 端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

## (10) 財務諸表の相互関係

財務諸表（4 表）は図 2 のとおり、貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。さらに、行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

図 2



### 3. 連結会計財務諸表作成基準について

#### (1) 連結団体

普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します。連結団体は図3のとおりです。

図3

1. 地方公共団体		3. 第三セクター等	
(1) 普通会計		(財) 板橋区中小企業振興公社	
(2) 公営事業会計		(財) 板橋区文化・国際交流財団	
①公営企業会計	②その他	(財) 植村記念財団	
介護サービス事業	国民健康保険事業	4. 一部事務組合	
	介護保険事業		特別区人事・厚生事務組合
	介護保険サービス勘定		東京二十三区清掃一部事務組合
	後期高齢者医療事業		特別区競馬組合
2. 地方三公社		5. 広域連合	
板橋区土地開発公社		東京都後期高齢者医療広域連合	

#### (2) 作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成のための基礎数値は、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

#### (3) 連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金等は相殺消去を行います。

#### (4) 連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。例えば、連結会計上の公共資産が200、普通会計上の公共資産が50であった場合、連単倍率は4倍となり、普通会計以外で150の公共資産を保有していることが分かります。

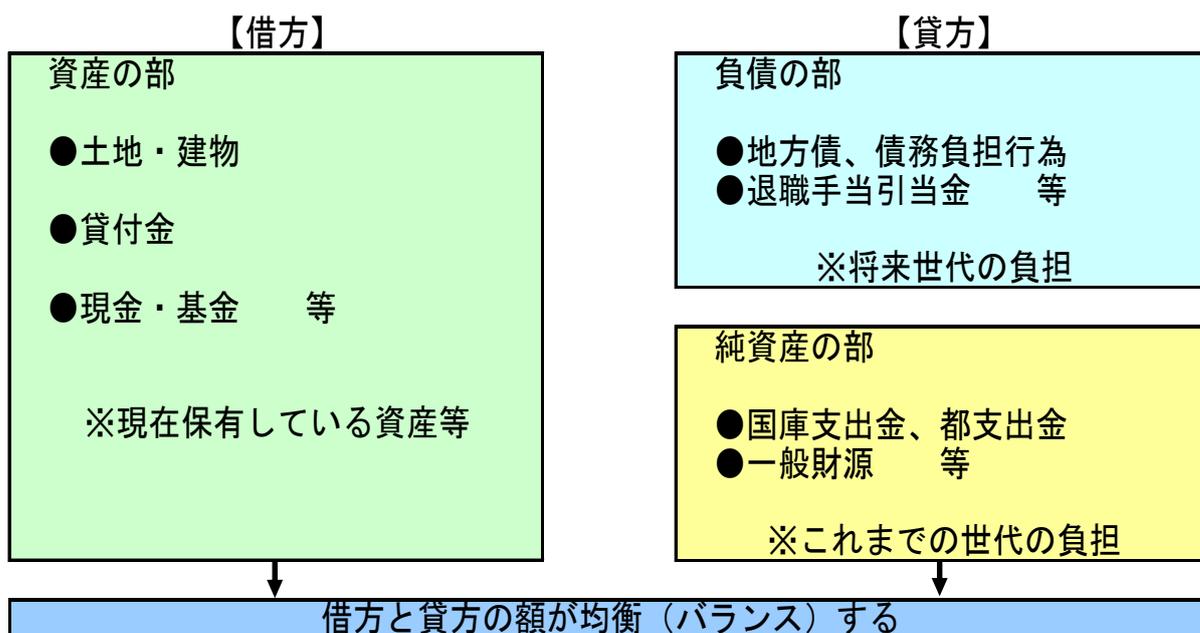
## Ⅱ 普通会計財務 4 表

### 1. 貸借対照表（バランスシート）

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。簡単な構造は図4のとおりです。

図 4



## ★貸借対照表ワンポイント

借 方	
資産の部	
<b>1. 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
(2) 売却可能資産	
<b>2. 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
<b>3. 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
(2) 未収金	
<b>資産合計</b>	

現在、区が保有している土地や建物などの資産です。この中には、区道や橋なども含まれます。

他団体への出資金や区の貸付金、基金、納期を1年以上経過しても回収されていない債権などを表示します。

区が所有する現金・預金と納期から1年以内の未回収債権を表示します。

貸 方	
負債の部	
<b>1. 固定負債</b>	
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	
(3) 退職手当引当金	
(4) 損失補償等引当金	
<b>2. 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 短期借入金	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	
<b>負債合計</b>	
<b>純資産の部</b>	
<b>1. 公共資産等整備国都補助金等</b>	
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	
<b>3. その他一般財源等</b>	
<b>4. 資産評価差額</b>	
<b>純資産合計</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	

翌年度以降に償還する予定の地方債、職員が退職した場合に支払う手当などを表示します。

翌年度に償還する予定の地方債、翌年度末に退職する予定の職員に支払う手当などを表示します。

これまでの世代が、負担して整備された資産を表示します。

資産の合計額と負債・純資産の合計額は必ず一致します。こうしたことからバランシートとも呼ばれます。



## (2) 平成 23 年度貸借対照表

### 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

単位：千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,823,028,024		36,399,323
②教育	408,498,523		
③福祉	40,455,688		
④環境衛生	11,950,133		
⑤産業振興	2,165,077		
⑥消防	1,442,245		
⑦総務	48,616,906		
有形固定資産計	2,336,156,596		
(2) 売却可能資産	398,001		
公共資産合計	2,336,554,597		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,389,399		6,224,258
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,389,399		0
(2) 貸付金	4,398,464		2,307,648
(3) 基金等			1,744,854
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	23,933,210		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,338,708		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	25,271,918		
(4) 長期延滞債権	4,037,160		
(5) 回収不能見込額	△ 1,244,972		
投資等合計	33,851,969		10,276,760
3. 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		77,011,750	
①財政調整基金	8,756,015		
②減債基金	3,096,710		
③歳計現金	3,782,640		
現金預金計	15,635,365		
(2) 未収金			
①地方税	1,175,803		
②その他	392,675		
③回収不能見込額	△ 496,009		
未収金計	1,072,469		
流動資産合計	16,707,834		
資産合計		負債・純資産合計	
2,387,114,400		2,387,114,400	
		[純資産の部]	
		1. 公共資産等整備国都補助金等	
		30,873,343	
		2. 公共資産等整備一般財源等	
		327,978,022	
		3. その他一般財源等	
		△ 27,941,883	
		4. 資産評価差額	
		1,979,193,168	
		純資産合計	
		2,310,102,650	

### (3) 前年度比較貸借対照表

#### 前年比較貸借対照表(借方)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			
資産の部	平成22年度	平成23年度	増減
<b>1. 公共資産</b>	<b>353,036,651</b>	<b>2,336,554,597</b>	<b>1,983,517,946</b>
(1) 有形固定資産	352,631,650	2,336,156,596	1,983,524,946
①生活インフラ・国土保全	144,835,702	1,823,028,024	1,678,192,322
②教育	124,282,987	408,498,523	284,215,536
③福祉	36,006,883	40,455,688	4,448,805
④環境衛生	8,625,015	11,950,133	3,325,118
⑤産業振興	2,159,668	2,165,077	5,409
⑥消防	1,329,341	1,442,245	112,904
⑦総務	35,392,054	48,616,906	13,224,852
(2) 売却可能資産	405,001	398,001	△ 7,000
<b>2. 投資等</b>	<b>37,893,978</b>	<b>33,851,969</b>	<b>△ 4,042,009</b>
(1) 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,594,672	4,398,464	△ 196,208
(3) 基金等	29,208,564	25,271,918	△ 3,936,646
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	27,869,856	23,933,210	△ 3,936,646
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,708	1,338,708	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,888,276	4,037,160	148,884
(5) 回収不能見込額	△ 1,186,933	△ 1,244,972	△ 58,039
<b>3. 流動資産</b>	<b>19,173,059</b>	<b>16,707,834</b>	<b>△ 2,465,225</b>
(1) 現金預金	18,051,068	15,635,365	△ 2,415,703
①財政調整基金	11,537,884	8,756,015	△ 2,781,869
②減債基金	3,586,914	3,096,710	△ 490,204
③歳計現金	2,926,270	3,782,640	856,370
(2) 未収金	1,121,991	1,072,469	△ 49,522
①地方税	1,301,511	1,175,803	△ 125,708
②その他	304,011	392,675	88,664
③回収不能見込額	△ 483,531	△ 496,009	△ 12,478
<b>資産合計</b>	<b>410,103,688</b>	<b>2,387,114,400</b>	<b>1,977,010,712</b>

前年比較貸借対照表(貸方)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

貸 方			
負債の部	平成22年度	平成23年度	増減
<b>1. 固定負債</b>	68,317,029	66,734,990	△ 1,582,039
(1) 地方債	37,090,087	36,399,323	△ 690,764
(2) 長期未払金	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	31,226,942	30,335,667	△ 891,275
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
<b>2. 流動負債</b>	10,261,072	10,276,760	15,688
(1) 翌年度償還予定地方債	6,179,662	6,224,258	44,596
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,289,408	2,307,648	18,240
(5) 賞与引当金	1,792,002	1,744,854	△ 47,148
<b>負債合計</b>	78,578,101	77,011,750	△ 1,566,351
純資産の部	平成22年度	平成23年度	増減
<b>1. 公共資産等整備国都補助金等</b>	29,834,293	30,873,343	1,039,050
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	330,134,279	327,978,022	△ 2,156,257
<b>3. その他一般財源等</b>	△ 28,304,354	△ 27,941,883	362,471
<b>4. 資産評価差額</b>	△ 138,631	1,979,193,168	1,979,331,799
<b>純資産合計</b>	331,525,587	2,310,102,650	1,978,577,063
<b>負債・純資産合計</b>	410,103,688	2,387,114,400	1,977,010,712



資産の部「(1)有形固定資産」が前年と比較して約2兆円の増となっています。これは、区が所有する土地を現在の価値で再評価したためです。

ただし、大部分が「道路底地」などの行政サービスを提供するためのインフラ資産であり、実際に売買して現金化できる性質のものではありません。

そのため、貸借対照表で資産が増となったからといって、区の財政に余裕ができたということではありません。

#### (4)貸借対照表の各項目について

##### ①公共資産の部

○「有形固定資産」は、次のとおりに分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教 育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福 祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環 境 衛 生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産 業 振 興	企業活性化センター、工場ビルなど
消 防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総 務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

○平成23年度の「有形固定資産」の計上にあたっては、段階的に取り組んでいる資産台帳【土地】の数値を始めて使用しました。そのため評価額が平成22年度と比較して、約1兆9,835億円増加しています。これは、以下の理由によります。

- ・平成22年度までは、昭和44年度以降に取得した土地のみを、取得当時の価格を積上げて計上していました。(決算統計より算出)
- ・平成23年度からは、昭和43年度以前に取得した土地を含め平成24年3月31日現在、区が所有している土地を地価公示価格や相続税路線価格等を使用し再評価しました。
- ・そのため、昭和43年度以前に取得していた区道の底地や小・中学校などの大規模用地などの算入、取得後の土地価格の上昇などの要因により、約2兆円の資産価値の増加となりました。
- ・このような資産額の大きな変動は、「総務省方式改訂モデル」を採用し、段階的な資産台帳整備を行っている自治体では、すべて同様に起こりません。
- ・具体的な土地の区分・評価方法等については、別表で説明します。

土地の区分と評価（総務省）

1. 事業資産とインフラ資産への区分			
◎事業用資産とは、将来的に売却が可能であり、それにより資金調達が可能な資産			
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産等		
◎インフラ資産とは、地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産			
例示	道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設等		
2. 資産別の評価			
事業用資産		インフラ資産	
開始時評価	評価替	開始時評価	評価替
再調達価格	原則3年毎	再調達価格	評価替は行いません
※相続税路線価格、地価公示価格から算出します	※売却可能資産は毎年評価替を行います	※相続税路線価格、地価公示価格から算出します	
◎開始後に取得した資産の評価は、両方とも実際の取得価額を計上していきます			

板橋区の評価方法

【道路底地の評価方法】

道路底地については、売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出します。

評価資料：地価公示価格（板橋区分）

平均単価：区内70ヶ所の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出  
402,857円/㎡

道路面積：3,014本、3,760,118.39㎡

総価算出：402,857円×3,760,118.39㎡=1,514,790,014,240円

**1兆5,147億9,001万4千円**

【道路底地以外の土地評価方法】

道路底地以外の土地については、契約管財課において公有財産台帳を整備する必要から個別評価を実施しているため、その価格を使用します。

評価資料：評価地の相続税路線価格及び地価公示価格

評価方法：評価地の相続税路線価格×（近傍地の地価公示価格÷近傍公示地の相続税路線価格）×評価地の地積

有形固定資産計：580ヶ所、1,870,099.25㎡ 598,663,206,000円

**5,986億6,320万6千円**

売却可能資産計：9ヶ所、16,284,93㎡ 398,001,000円

**3億9,800万1千円**

★各種地価について

相続税路線価格	<p>国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定しその路線に面する土地はその価格で評価しようというもので、毎年1月1日時点で評価します。</p> <p>区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の8割程度）</p>
地価公示価格	<p>国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年1月1日時点の適正な価格を公表するもので、昭和45年以降、毎年実施しているものです。</p> <p>平成23年1月1日の調査対象は板橋区内70地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。</p>

○「有形固定資産」では、資産台帳整備による評価替えの他に、本庁舎南館改築（約3億円）、三園福祉園整備（約3億円）、公園等整備（約3億円）、密集市街地整備（約4億円）、学校改築・大規模改修（約75億円）があげられます。

○「有形固定資産」については、土地を除き、その種類により耐用年数が決められています。前述したように、減価償却を行いますので毎年、価値は下がっていきます。

有形固定資産内訳表

	土地 (非償却資産) A	建築物等(償却資産)			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D	うち資産 評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	1,744,402,914	136,504,960	57,879,850	2,956,661	78,625,110	1,823,028,024	1,678,706,317
(うち道路底地)	(1,514,790,014)					(1,514,790,014)	(1,504,377,533)
教育	301,611,029	167,977,676	61,090,182	3,171,741	106,887,494	408,498,523	277,996,086
福祉	26,920,342	39,813,743	26,278,397	1,269,318	13,535,346	40,455,688	5,033,702
環境衛生	8,309,812	8,441,696	4,801,375	290,419	3,640,321	11,950,133	3,459,272
産業振興	619,012	5,247,087	3,701,022	175,088	1,546,065	2,165,077	112,288
消防	1,256,101	4,132,578	3,946,434	19,599	186,144	1,442,245	123,069
総務	30,334,010	52,583,490	34,300,594	1,518,388	18,282,896	48,616,906	13,908,165
合計	2,113,453,220	414,701,230	191,997,854	9,401,214	222,703,376	2,336,156,596	1,979,338,899

○「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額（千円）
土地	先行取得用地・代替地	高島平七丁目	105.17	33,000
〃	〃	徳丸五丁目	273.77	70,000
〃	〃	中丸町	153.02	65,000
〃	〃	西台三丁目	88.66	21,000
〃	売払予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	2,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	4,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	197,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
	計		16,284.93	398,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ、買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。

（固定資産税の状況類似地区における標準宅地価格を基に算出：評価額75,556千円）

②投資等の部

○「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧（平成24年3月31日現在）

区 分	現在高（千円）	連結の有無
（財）板橋区中小企業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
（財）板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
（財）道路管理センター	3,662	×
（財）植村記念財団	500,000	○
（財）東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレストツパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先の名称は、平成24年3月31日現在のものです

○「貸付金」に関しては、対前年度で約 2 億円の減となっていますが、この大きな要因は、土地開発公社が所有していた公園用地（約 2 億円）の買戻しを行ったため、公社への貸付金が減になったためです。

○「基金等」では、対前年度で「その他特定目的基金」が約 40 億円の減となっています。これは、義務教育施設整備基金（約 38 億円）を取崩して、学校改築や改修等に充てたことなどが大きな要因となっています。

○「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定から 1 年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。主な増減要因は次のとおりです。

**※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者等を決定することです。**

長期延滞債権増減要因

単位：千円

区分	22年度末延滞額	23年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	2,820,337	2,811,893	△ 8,444
住宅使用料	42,036	44,676	2,640
生活保護費弁償金	589,000	711,012	122,012
生活保護措置費過年度戻入	194,670	229,874	35,204
その他	242,233	239,705	△ 2,528
計	3,888,276	4,037,160	148,884

○「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去 5 年間の不納欠損の比率を基に算出しています。ただし、板橋区としては徴収をあきらめたということではなく、引き続き 1 円でも多く徴収することを目標に努力してまいります。

### ③流動資産の部

○「現金預金」では、約 24 億円の減となっています。これは、特別区税の減や歳出の増による財政調整基金の取崩しなどが大きく影響しています。

○「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、23 年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権をいいます。これについては回収不能見込額を含め、約 5 千万円の減となっています。

#### ④固定負債の部

○「地方債」については、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成24年度）の元金償還額を控除して計上します。対前年で比較すると、約7億円の減となっており、順調に償還が行われていることを表しています。

○「退職手当引当金」については、対前年度比で約9億円の減となっています。これは「板橋区経営革新計画」に基づく職員定数削減の効果です。

普通会計職員数の推移

平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
3,447人	3,417人（対前年比△30人）	3,400人（対前年比△17人）

#### ⑤流動負債の部

○「翌年度償還予定地方債」は、平成24年度に償還予定の元金を計上しています。これについては、平成23年度に新規に起債した額が前年より増となったため、約4千万円の増となっています。

○「翌年度支払予定退職手当」は、平成23年度末で退職する予定者に支払う額を計上しています。

○「賞与引当金」は、給料表の改定及び職員定数の減により、対前年度比較で、約5千万円の減となりました。

#### ⑥純資産の部

○「純資産の部」は、対前年度で比較すると約2兆1千366億円の増となっています。これは先ほど記述したように、資産台帳の段階的整備により、土地を再評価し計上した結果です。



## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にともない発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

簡単に構造を説明すると、縦軸に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」（補助金・給付金等）など、コストの性質別に区分けします。横軸には、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」など、行政の目的別に区分けします。そして各下段には、「使用料・手数料」などの収益がいくらあったのかを目的別に表示します。これにより、上段のコストから下段の収益を差し引くことにより「純計上コスト」が算出されます。

### 行政コスト計算書の構造

→ 行政目的別

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
↓ 人にかかるコスト	200	300	500
物にかかるコスト	700	400	300
移転支出的なコスト	300	500	1,000
その他のコスト	100	300	200
経常行政コスト合計a	1,300	1,500	2,000
使用料・手数料	50	200	100
分担金・負担金・寄附金	100	100	300
経常収益合計b	150	300	400
差引純行政コストa-b	1,150	1,200	1,600

## ★行政コスト計算書のワンポイント

区 分	例) 福祉 (円)
人にかかるコスト	500
物にかかるコスト	300
移転支出的なコスト	1,000
その他のコスト	200
<b>経常行政コスト合計a</b>	<b>2,000</b>
使用料・手数料	100
分担金・負担金・寄附金	300
<b>経常収益合計b</b>	<b>400</b>
<b>差引純行政コストa-b</b>	<b>1,600</b>

1年間に要したコストを、性質別に区分して積上げます。ここでは2,000円かかっています。

1年間に要したコストに対する収益を積上げます。ここでは、400円の収益がありました。

コストから収益を差引いた額が、1年間の純行政コストとなります。ここでは1,600円が純行政コストです。

これが行政コスト計算書です。差引純行政コストの額は、純資産変動計算書の経常行政コストの額と一致します。



## (2) 平成23年度行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	29,575,520	17.5%	2,359,588	4,209,645	10,650,279	3,416,722
2. 退職手当引当金	2,588,819	1.5%	208,850	314,006	1,119,059	375,513
3. 賞与引当金繰入額	1,744,854	1.0%	115,939	238,534	642,920	206,512
人にかかるコスト小計	33,909,193	20.0%	2,684,377	4,762,185	12,412,258	3,998,747
1. 物件費	29,658,047	17.5%	3,319,092	8,479,176	5,994,635	5,986,344
2. 維持費	836,562	0.5%	442,640	295,109	50,658	13,234
3. 減価償却費	9,401,214	5.5%	2,956,661	3,171,741	1,269,318	290,419
物にかかるコスト小計	39,895,823	23.5%	6,718,393	11,946,026	7,314,611	6,289,997
1. 社会保障給付	66,883,175	39.5%		932,788	64,303,186	1,647,201
2. 補助金等	7,211,383	4.3%	107,787	1,520,567	1,767,424	2,595,480
3. 他会計への支出額	18,480,381	10.9%	0	0	18,480,381	0
4. 他団体等への公共資産 整備補助金等	1,907,681	1.1%	570,908	83,043	1,151,739	12,975
移転支出的なコスト小計	94,482,620	55.8%	678,695	2,536,398	85,702,730	4,255,656
1. 支払利息	703,445	0.4%				
2. 回収不能見込計上額	510,913	0.3%				
3. その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
その他のコスト小計	1,214,358	0.7%	0	0	0	0
<b>経常行政コスト合計a</b>	<b>169,501,994</b>		<b>10,081,465</b>	<b>19,244,609</b>	<b>105,429,599</b>	<b>14,544,400</b>
構成比			5.9%	11.4%	62.2%	8.6%
1. 使用料・手数料	4,323,758		955,442	35,184	893,275	442,100
2. 分担金・負担金・寄附金	2,646,666		3,900	0	999,076	1,603,489
<b>経常収益合計b</b>	<b>6,970,424</b>		<b>959,342</b>	<b>35,184</b>	<b>1,892,351</b>	<b>2,045,589</b>
b/a	4.1%		9.5%	0.2%	1.8%	14.1%
<b>差引純行政コストa-b</b>	<b>162,531,570</b>		<b>9,122,123</b>	<b>19,209,425</b>	<b>103,537,248</b>	<b>12,498,811</b>

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
464,614	157,657	7,454,319	862,696			0	
49,271	17,773	490,411	13,936			0	
28,690	9,448	451,538	51,273			0	
542,575	184,878	8,396,268	927,905			0	
600,989	482,933	4,743,429	48,414			3,035	
5,897	2,620	26,404	0				
175,088	19,599	1,518,388					
781,974	505,152	6,288,221	48,414			3,035	
543,090	36,525	554,658	85,852			0	
0	0	0				0	
55,182	27,509	6,325				0	
598,272	64,034	560,983	85,852			0	
				703,445			
					510,913		
0	0	0	0			0	
0	0	0	0	703,445	510,913	0	
1,922,821	754,064	15,245,472	1,062,171	703,445	510,913	3,035	一般財源 振替額
1.2%	0.4%	9.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	
92,935	0	352,452	0	0		0	1,552,370
0	0	205	0	0		0	39,996
92,935	0	352,657	0	0		0	1,592,366
4.8%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,829,886	754,064	14,892,815	1,062,171	703,445	510,913	3,035	△ 1,592,366

### (3) 前年度比較行政コスト計算書

#### 前年度比較行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

区分	22年度	構成比	23年度	構成比	増減
人にかかるコスト	34,302,318	20.7%	33,909,193	20.0%	△ 393,125
物にかかるコスト	38,624,079	23.4%	39,895,823	23.5%	1,271,744
移転支的的なコスト	91,261,087	55.2%	94,482,620	55.8%	3,221,533
その他のコスト	1,146,996	0.7%	1,214,358	0.7%	67,362
経常行政コスト合計a	165,334,480		169,501,994		4,167,514
経常収益合計b	7,047,520		6,970,424		△ 77,096
純行政コストa-b	158,286,960		162,531,570		4,244,610

#### 前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

単位：千円

行政目的	22年度	構成比	23年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	10,648,686	6.5%	10,081,465	5.9%	△ 567,221
教育	19,192,676	11.6%	19,244,609	11.4%	51,933
福祉	101,275,165	61.3%	105,429,599	62.2%	4,154,434
環境衛生	14,278,764	8.6%	14,544,400	8.6%	265,636
産業振興	2,056,163	1.2%	1,922,821	1.2%	△ 133,342
消防	463,340	0.3%	754,064	0.4%	290,724
総務	15,458,247	9.3%	15,245,472	9.0%	△ 212,775
議会	810,694	0.5%	1,062,171	0.6%	251,477
支払利息	786,142	0.5%	703,445	0.4%	△ 82,697
回収不能見込計上額	360,854	0.2%	510,913	0.3%	150,059
その他	3,749	0.0%	3,035	0.0%	△ 714
経常行政コスト合計a	165,334,480		169,501,994		4,167,514
経常収益合計b	7,047,520		6,970,424		△ 77,096
純経常行政コストa-b	158,286,960		162,531,570		4,244,610

#### (4) 行政コスト計算書の項目について

##### ① 性質別行政コスト計算書

○性質別計算書で増減が一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で約 32 億円の増となっています。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、主に補助金や給付金があげられます。ここで大きな要因を占めているものは、生活保護措置費（約 20 億円）、子ども手当（約 11 億円）、障がい者自立支援給付（約 9 億円）の増によるものです。

○その次に大きな増減は、「物にかかるコスト」約 13 億円の増ですが、主に予防接種経費（約 3 億円）、あいキッズ事業費（約 2 億円）、減価償却費（約 2 億円）の増などが影響しています。

##### ② 目的別行政コスト計算書

○目的別計算書で目立つことは、「福祉」のコスト増で、構成比では前年度比 0.9%増ですが、金額で約 41 億円の増となっていることです。この要因は、性質別でも述べたように、生活保護措置費、子ども手当、障がい者自立支援給付などの増によるものです。

○「生活インフラ・国土保全」については、構成比で 0.6%、金額で約 6 億円の減となっています。この要因は、密集市街地整備（約 7 億円）の減などによるものです。

##### ③ 受益者負担

○行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料、分担金・負担金など、行政サービスを受ける側の、負担額（受益者負担）を表しています。これを経常行政コストに占める割合で計算すると、どの程度の負担をしているか算定することができます。

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担割合}$$

行政コストにおける受益者負担割合

単位：千円

	22年度	23年度	増減
経常行政コスト	165,334,480	169,501,994	4,167,514
経常収益	7,047,520	6,970,424	△ 77,096
受益者負担割合	4.3%	4.1%	△0.2%

### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。

純資産変動計算書の構造

		純資産合計（千円）	
期首純資産残高		331,525,587	前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト		△ 162,531,570	行政コスト計算書から転記します。
一般財源		112,468,107	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入		49,398,155	
臨時損益		△ 89,428	資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
科目振替			
資産評価替えによる変動額		1,979,331,799	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
無償受贈資産受入		0	
その他		0	
期末純資産残高		2,310,102,650	当該年度末の純資産を表示します。

#### ★純資産変動計算書のワンポイント



純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

## (2) 平成 23 年度純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	331,525,587	29,834,293	330,134,279	△ 28,304,354	△ 138,631
経常行政コスト	△ 162,531,570			△ 162,531,570	
一般財源					
地方税	41,229,162			41,229,162	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	71,238,945			71,238,945	
補助金等受入	49,398,155	1,851,790		47,546,365	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 97,861			△ 97,861	
公共資産除売却損益	8,433			8,433	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,499,955	△ 7,499,955	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			920,186	△ 920,186	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,553,245	5,553,245	0
減価償却による財源増		△ 812,740	△ 8,588,474	9,401,214	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,565,321	△ 3,565,321	
資産評価替えによる変動額	1,979,331,799				1,979,331,799
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	2,310,102,650	30,873,343	327,978,022	△ 27,941,883	1,979,193,168

区では、段階的に資産の評価替えを行っています。

平成23年度は土地の評価替えを完了しました。

これにより、平成23年度決算の純資産額は大きく変わりました。



### (3) 前年度比較純資産変動計算書

#### 前年度比較純資産変動計算書

単位：千円

	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	333,008,215	331,525,587	△ 1,482,628
純経常行政コスト	△ 158,286,960	△ 162,531,570	△ 4,244,610
一般財源	110,574,913	112,468,107	1,893,194
補助金等受入	46,232,583	49,398,155	3,165,572
臨時損益	2,570	△ 89,428	△ 91,998
科目振替			
資産評価替えによる変動額	△ 5,734	1,979,331,799	1,979,337,533
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	331,525,587	2,310,102,650	1,978,577,063

### (4) 純資産変動計算書の項目について

○平成23年度の期末純資産残高は、前年度末と比較すると約1兆9,786億円の増となっています。これは貸借対照表の部で記述したように、区が所有する土地を評価替えしたために資産価値が大幅に変動しました。

○今後の予定ですが、平成24年度には建物や工作物、平成25年度には物品等を評価替えし、順次財務諸表に計上していく予定となっています。

ただし、建物、工作物、物品（一部美術品等を除く）は、土地と違い減価償却していくため、年数を経るにつれて価値が下がっていきます。そのため本年度ほど大きな変動はないと思われます。

○「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売却収入と災害復旧事業費を計上しています。

## ★資産評価のワンポイント

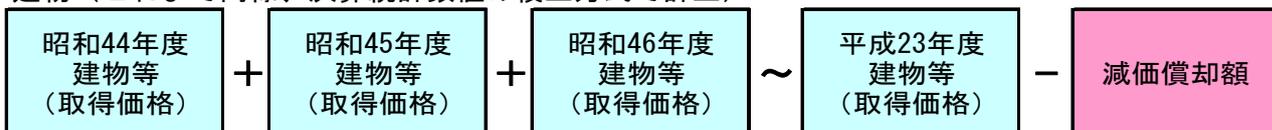
### 平成23年度決算の資産評価

#### 土地（再評価価格を計上）

○これまでに取得し、平成24年3月31日現在、区が所有している土地（道路底地含む）を再評価し公正価値で計上しました。

○このため、昭和44年以前に取得した土地やその後の価格変動も要素として入っているため、昨年度と比較し大幅に資産額が上昇しました。

#### 建物（これまで同様、決算統計数値の積上方式で計上）



#### 今後の再評価（建物・工作物、物品等）

○区所有の建物や工作物、物品等を1件ずつ再評価（現在取得・建設するのに必要な価格）

↓  
○その価格から減価償却額を控除

↓  
○公正価値を算出し資産額として計上

24年度は建物・工作物を  
25年度は物品等を  
段階的に再評価します。



## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動にともなう資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

#### 資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部（単位：千円）	
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など	
支出合計	158,253,194
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など	
収入合計	167,656,366
経常的収支額	9,403,172

人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示します。

2. 公共資産整備収支の部（単位：千円）	
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
支出合計	15,494,939
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など	
収入合計	12,610,085
公共資産等整備収支額	△ 2,884,854

道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。

3. 投資・財務的収支の部（単位：千円）	
貸付金、基金積立額、地方債償還額など	
支出合計	6,038,527
貸付金回収額、公共資産等売却収入など	
収入合計	376,579
投資・財務的収支額	△ 5,661,948

貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。

## (2) 平成 23 年度資金収支計算書

## 資金収支計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

単位：千円

<b>1. 経常的収支の部</b>	<b>9,403,172</b>
人件費	34,829,380
物件費	29,658,047
社会保障給付	66,883,175
補助金等	7,211,383
支払利息	703,445
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,033,341
その他支出	934,423
<b>支出合計</b>	<b>158,253,194</b>
地方税	41,017,954
地方交付税	0
国都補助金等	46,810,374
使用料・手数料	4,325,272
分担金・負担金・寄附金	2,640,972
諸収入	1,517,830
地方債発行額	0
基金取崩額	6,982,325
その他収入	64,361,639
<b>収入合計</b>	<b>167,656,366</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 2,884,854</b>
公共資産整備支出	13,587,258
公共資産整備補助金等支出	1,907,681
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
<b>支出合計</b>	<b>15,494,939</b>
国都補助金等	2,587,781
地方債発行額	5,087,000
基金取崩額	0
その他収入	4,935,304
<b>収入合計</b>	<b>12,610,085</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 5,661,948</b>
投資及び出資金	0
貸付金	80,613
基金積立額	263,910
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040
地方債償還額	5,246,964
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>6,038,527</b>
国都補助金等	0
貸付金回収額	273,361
基金取崩額	0
地方債発行額	4,000
公共資産等売却収入	8,433
その他収入	90,785
<b>収入合計</b>	<b>376,579</b>
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度歳計現金増減額	856,370
期首歳計現金残高	2,926,270
期末歳計現金残高	3,782,640

## (3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書

単位：千円

収 支 の 区 分	22年度	23年度	増減
1. 経常的収支の部	7,440,826	9,403,172	1,962,346
人件費	35,516,654	34,829,380	△ 687,274
物件費	28,354,614	29,658,047	1,303,433
社会保障給付	62,826,645	66,883,175	4,056,530
補助金等	7,398,436	7,211,383	△ 187,053
支払利息	786,142	703,445	△ 82,697
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,103,409	18,033,341	△ 70,068
その他支出	1,055,298	934,423	△ 120,875
支 出 合 計	154,041,198	158,253,194	4,211,996
地方税	41,231,304	41,017,954	△ 213,350
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	43,221,878	46,810,374	3,588,496
使用料・手数料	4,431,920	4,325,272	△ 106,648
分担金・負担金・寄附金	2,612,877	2,640,972	28,095
諸収入	1,284,556	1,517,830	233,274
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	5,570,476	6,982,325	1,411,849
その他収入	63,129,013	64,361,639	1,232,626
収 入 合 計	161,482,024	167,656,366	6,174,342
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,519,112	△ 2,884,854	634,258
公共資産整備支出	11,894,216	13,587,258	1,693,042
公共資産整備補助金等支出	2,463,143	1,907,681	△ 555,462
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	14,357,359	15,494,939	1,137,580
国都補助金等	3,010,705	2,587,781	△ 422,924
地方債発行額	4,109,000	5,087,000	978,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	3,718,542	4,935,304	1,216,762
収 入 合 計	10,838,247	12,610,085	1,771,838
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,632,055	△ 5,661,948	△ 29,893
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	91,558	80,613	△ 10,945
基金積立額	262,804	263,910	1,106
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	469,454	447,040	△ 22,414
地方債償還額	5,721,604	5,246,964	△ 474,640
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	6,545,420	6,038,527	△ 506,893
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	775,277	273,361	△ 501,916
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	4,000	4,000
公共資産等売却収入	2,570	8,433	5,863
その他収入	135,518	90,785	△ 44,733
収 入 合 計	913,365	376,579	△ 536,786
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,710,341	856,370	2,566,711
期首歳計現金残高	4,636,611	2,926,270	△ 1,710,341
期末歳計現金残高	2,926,270	3,782,640	856,370

#### (4) 資金収支計算書の項目について

##### ① 経常的収支の部

○支出の部では、「社会保障給付」が約 40 億円の増となっていますが、これは、生活保護措置費、子ども手当、障がい者自立支援給付などの増によるものです。

○収入の部では、生活保護措置費をはじめとする社会保障給付費の増などによる「国都補助金等」約 36 億円の増と、「その他収入（財政調整交付金）」約 20 億円の増、「その他収入（地方消費税交付金）」約 1 億円の減が大きな影響を与えています。

##### ② 公共資産整備収支の部

○支出の部では、「公共資産整備」（その団体で行うもの）が、約 17 億円増加しています。一方、収入の部では、資産整備のための「国都補助金等」が約 4 億円の減、「地方債発行額」が約 10 億円の増、「その他収入（繰入金）」が約 12 億円の増となっています。

##### ③ 投資・財務的収支の部

○支出の部では、「地方債の償還額」が約 5 億円の減となっています。

○収入の部では、「貸付金の回収額」が約 5 億円の減となっていますが、これは、区の貸付金で板橋区土地開発公社が購入・保有していた用地の買戻しが約 2 億円と、前年の約 7 億円から大きく減となったためです。

##### ④ 歳計現金について

○歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与等の支払いに充てます。

#### 期末歳計現金残高の推移

単位：千円

21年度末	22年度末	23年度末
4,636,611	2,926,270	3,782,640

### ⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

○基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算します。

支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

平成23年度は、平成22年度より約6億円赤字が改善されています。

#### 計算式

$$\begin{aligned} & \text{「収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額」} \\ & \text{－ 「支出総額－地方債償還額－財政調整基金等積立額」} \end{aligned}$$

#### 基礎的財政収支

単位：千円

	22年度	23年度	増減
a：収入総額	177,870,247	183,569,300	5,699,053
b：繰越金	4,636,611	2,926,270	△ 1,710,341
c：地方債発行額	4,109,000	5,091,000	982,000
d：財政調整基金等取崩額	2,428,271	2,792,400	364,129
A=a-b-c-d	166,696,365	172,759,630	6,063,265
e：支出総額	174,943,977	179,786,660	4,842,683
f：地方債償還額	6,507,746	5,950,409	△ 557,337
g：財政調整基金等積立額	31,432	10,531	△ 20,901
B=e-f-g	168,404,799	173,825,720	5,420,921
基礎的財政収支A-B	△ 1,708,434	△ 1,066,090	642,344



## 5. 普通会計財務諸表の分析指標

「分かりやすさ」を推進するため、平成 22 年度財務諸表から設けた分析指標を、平成 23 年度財務諸表でも掲載しました。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。巻末には参考として前年度との比較表も掲載しました。

### (1) 区民一人当たりの資産額と負債額

○一人当たりの資産額は資産の形成度を、負債額は財政の健全性を示す指標となります。

人口については、平成 24 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数の計 536, 335 人を使用します。

一人当たり資産額【資産合計÷人口】

$$2,387,114,400 \text{ 千円} \div 536,335 \text{ 人} = 4,451 \text{ 千円}$$

一人当たり負債額【負債合計÷人口】

$$77,011,750 \text{ 千円} \div 536,335 \text{ 人} = 144 \text{ 千円}$$

### (2) 歳入額に対する資産の比率

○歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標となります。平成 23 年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることが出来ます。

歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額（普通会計決算）】

$$2,387,114,400 \text{ 千円} \div 183,569,300 \text{ 千円} = 13.0 \text{ 年}$$

### (3) 資本形成の将来世代負担比率

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標です。平均的な数値は、15～40%となっています。この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。

将来世代の負担割合

【地方債残高（減税補てん債等を除く）÷公共資産合計×100】

$$29,510,450 \text{ 千円} \div 2,336,554,597 \text{ 千円} \times 100 = 1.3\%$$

#### (4) 資産の老朽化比率

○有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却額累計額を計算することにより、施設の老朽化率が算出できます。平均的な数値は、35～50%となっています。この数値が高いほど、老朽化が進行していることを示しています。

老朽化比率【減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100】

$$191,997,854 \text{ 千円} \div 414,701,230 \text{ 千円} \times 100 = 46.3\%$$

#### (5) 行政コスト対税収等の比率

○税収などの一般財源等に対する、純経常行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どの程度が資産の形成にともなわない純経常行政コストに充てられたかが分かります。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕が少なく、100%を超えると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを示します。平均的な数値は、90～110%となっています。

行政コスト対税収等比率

【純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100】

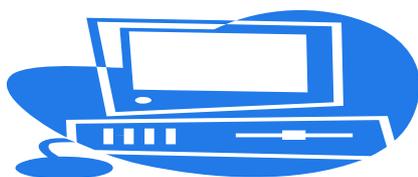
$$162,531,570 \text{ 千円} \div 161,866,262 \text{ 千円} \times 100 = 100.4\%$$

#### ※参考

分析指標対前年比較

	22年度	23年度
区民一人当たり資産額※	765千円	4,451千円
区民一人当たり負債額※	147千円	144千円
歳入額に対する資産の比率	2.3年	13.0年
将来世代の負担比率	8.2%	1.3%
資産の老朽化比率	45.5%	46.3%
行政コスト対税収等の比率	100.9%	100.4%

※平成22年度の人口は、平成23年4月1日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数 535,812人で計算しています。



### Ⅲ 連結会計財務 4 表

#### 1. 平成 23 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）借方

単位：千円

借 方				
【資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 公共資産計	2,336,554,597	2,376,330,917	39,776,320	1.02
(1) 有形固定資産	2,336,156,596	2,375,908,101	39,751,505	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,823,028,024	1,827,295,240	4,267,216	1.00
②教育	408,498,523	408,498,523	0	1.00
③福祉	40,455,688	40,715,410	259,722	1.01
④環境衛生	11,950,133	46,988,740	35,038,607	3.93
⑤産業振興	2,165,077	2,165,077	0	1.00
⑥消防	1,442,245	1,442,245	0	1.00
⑦総務	48,616,906	48,677,249	60,343	1.00
⑧収益事業	0	116,914	116,914	-
⑨その他	0	8,703	8,703	-
(2) 無形固定資産	0	24,815	24,815	-
(3) 売却可能資産	398,001	398,001	0	1.00
2. 投資等計	33,851,969	34,757,818	905,849	1.03
(1) 投資及び出資金	1,389,399	548,683	△ 840,716	0.39
(2) 貸付金	4,398,464	211,867	△ 4,186,597	0.05
(3) 基金等	25,271,918	29,556,744	4,284,826	1.17
(4) 長期延滞債権	4,037,160	6,796,712	2,759,552	1.68
(5) その他	0	△ 61,493	△ 61,493	-
(6) 回収不能見込額	△ 1,244,972	△ 2,294,695	△ 1,049,723	1.84
3. 流動資産計	16,707,834	25,595,070	8,887,236	1.53
(1) 資金	15,635,365	22,779,120	7,143,755	1.46
(2) 未収金	1,568,478	4,425,449	2,856,971	2.82
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	0	161,233	161,233	-
(5) 回収不能見込額	△ 496,009	△ 1,770,732	△ 1,274,723	3.57
4. 繰延勘定計	0	3,449	3,449	-
資産合計	2,387,114,400	2,436,687,254	49,572,854	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが、分かるようになります。

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

単位：千円

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 固定負債計	66,734,990	70,380,070	3,645,080	1.05
(1) 地方公共団体	36,399,323	37,263,010	863,687	1.02
①普通会計地方債	36,399,323	36,540,960	141,637	1.00
②公営事業地方債	0	722,050	722,050	-
(2) 関係団体	0	1,931,348	1,931,348	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,931,348	1,931,348	-
②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	0	0	0	-
(4) 引当金	30,335,667	30,668,223	332,556	1.01
（うち退職手当等引当金）	30,335,667	30,666,411	330,744	1.01
（うちその他の引当金）	0	1,812	1,812	-
(5) その他	0	517,489	517,489	-
2. 流動負債計	10,276,760	11,742,216	1,465,456	1.14
(1) 翌年度償還予定額	6,224,258	7,235,651	1,011,393	1.16
①地方公共団体	6,224,258	6,579,306	355,048	1.06
②関係団体	0	656,345	656,345	-
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	73,655	73,655	-
(3) 未払金	0	176,763	176,763	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,307,648	2,370,026	62,378	1.03
(5) 賞与引当金	1,744,854	1,873,242	128,388	1.07
(6) その他	0	12,879	12,879	-
負債合計	77,011,750	82,122,286	5,110,536	1.07
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,873,343	36,510,214	5,636,871	1.18
2. 公共資産等整備一般財源等	327,978,022	358,027,707	30,049,685	1.09
3. 他団体及び民間出資分	0	404,758	404,758	-
4. その他一般財源等	△ 27,941,883	△ 20,674,436	7,267,447	0.74
5. 資産評価差額	1,979,193,168	1,980,296,725	1,103,557	1.00
純資産合計	2,310,102,650	2,354,564,968	44,462,318	1.02
負債及び純資産合計	2,387,114,400	2,436,687,254	49,572,854	1.02

(1) 公共資産

○「環境衛生」の連単倍率が、3.93 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 350 億円あるためです。

(2) 投資等

○「投資及び出資金」では、連単倍率が 0.39 となっています。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。

○「貸付金」の連単倍率を見ると、0.05 となっています。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 42 億円を相殺しているためです。

○「長期延滞債権」では、連単倍率が 1.68 となっています。これは、国民健康保険事業の約 19 億円、介護保険事業の約 2 億円、(財)板橋区中小企業振興公社の約 5 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」の連単倍率は、1.84 となっています。これは、国民健康保険事業の約 8 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

### (3) 流動資産

○「未収金」では、連単倍率が 2.82 となっています。これは、国民健康保険事業の約 25 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」の連単倍率は、3.57 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 1 億円などを連結しているためです。

### ★連単倍率ワンポイント

・企業会計では「連単倍率」はよく使われています。例えば、親会社と子会社の収益力を見るときなどです。

・具体的に言うと、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献していることができ、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。

・ただし、負債の場合はその逆になります。



## 2. 平成 23 年度連結行政コスト計算書（連単比較）

### 連結行政コスト計算書（連単比較）

単位：千円

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1) 人件費	29,575,520	31,904,848	2,329,328	1.08
	(2) 退職手当等引当金繰入金	2,588,819	2,696,496	107,677	1.04
	(3) 賞与引当金繰入額	1,744,854	1,873,242	128,388	1.07
	小計	33,909,193	36,474,586	2,565,393	1.08
2	(1) 物件費	29,658,047	33,548,481	3,890,434	1.13
	(2) 維持補修費	836,562	1,788,933	952,371	2.14
	(3) 減価償却費	9,401,214	10,482,719	1,081,505	1.12
	小計	39,895,823	45,820,133	5,924,310	1.15
3	(1) 社会保障給付	66,883,175	171,191,524	104,308,349	2.56
	(2) 補助金等	7,211,383	28,237,122	21,025,739	3.92
	(3) 他会計等への支出額	18,480,381	0	△ 18,480,381	-
	(4) 他団体への公共資産整備費補助金	1,907,681	1,907,681	0	1.00
	小計	94,482,620	201,336,327	106,853,707	2.13
4	(1) 支払利息	703,445	802,283	98,838	1.14
	(2) 回収不能見込額	510,913	1,953,469	1,442,556	3.82
	(3) その他行政コスト	0	1,910,749	1,910,749	-
	小計	1,214,358	4,666,501	3,452,143	3.84
経常行政コスト a		169,501,994	288,297,547	118,795,553	1.70
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 使用料・手数料		4,323,758	5,098,136	774,378	1.18
2. 分担金・負担金・寄附金		2,646,666	52,855,295	50,208,629	19.97
3. 保険料		0	22,905,337	22,905,337	-
4. 事業収益		0	583,125	583,125	-
5. その他特定行政サービス収入		0	1,320,409	1,320,409	-
6. 他会計補助金等		0	0	0	-
経常収益 b		6,970,424	82,762,302	75,791,878	11.87
(差引) 純経常行政コスト a-b		162,531,570	205,535,245	43,003,675	1.26

## (1) 経常行政コスト

○「維持補修費」で、連単倍率が 2.14 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 9 億円を連結しているためです。

○「社会保障給付」で、連単倍率が 2.56 となっています。これは、国民健康保険事業の約 368 億円、介護保険事業の約 272 億円、後期高齢者医療広域連合の約 403 億円などを連結しているためです。

○「補助金等」で、連単倍率が 3.92 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、後期高齢者医療事業の約 44 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」で、連単倍率 3.82 となっています。これは、国民健康保険事業の約 12 億円、介護保険事業の約 2 億円、後期高齢者医療事業の約 1 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

## (2) 経常収益

○「分担金・負担金・寄附金」で、連単倍率が 19.97 となっています。これは、国民健康保険事業の約 168 億円、介護保険事業の約 82 億円、後期高齢者医療広域連合の約 263 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 24 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における行政コスト受益者負担割合

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	169,501,994	288,297,547
経常収益	6,970,424	82,762,302
受益者負担割合	4.1%	28.7%

※この表を見ると連結会計での受益者負担割合が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 230 億円の保険料収入などがあるためです。

### 3. 平成 23 年度連結純資産変動計算書（連単比較）

#### 連結純資産変動計算書（連単比較）

単位：千円

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	331,525,587	376,544,275	45,018,688	1.14
純経常行政コスト	△ 162,531,570	△ 205,535,245	△ 43,003,675	1.26
一般財源	112,468,107	112,156,854	△ 311,253	1.00
補助金等受入	49,398,155	92,869,359	43,471,204	1.88
臨時損益	△ 89,428	△ 87,550	1,878	0.98
科目振替				
資産評価替えによる変動額	1,979,331,799	1,978,147,585	△ 1,184,214	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	469,690	469,690	-
期末純資産残高	2,310,102,650	2,354,564,968	44,462,318	1.02

○「補助金等受入」で、連単倍率が 1.88 となっています。これは、国民健康保険事業の約 187 億円、介護保険事業の約 105 億円、後期高齢者医療広域連合の約 141 億円などを連結したためです。

○「資産評価替えによる変動額」で、連単倍率は 1.00 ですが、連結金額で約 12 億円の減となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合が清掃関連施設等の評価替えを行ったためです。

○普通会計が 0 円のため、連単倍率は算出しませんが、連結会計の「経費負担割合変更に伴う差額」約 5 億円が計上されています。これは、二十三区清掃一部事務組合への負担割合変更による差額などによるものです。

#### 4. 平成23年度連結資金収支計算書（連単比較）

連結資金収支計算書（連単比較）

単位：千円

収 支 の 区 分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
<b>1. 経常的収支の部</b>	6,110,772	8,787,258	2,676,486	1.44
人件費	34,829,380	37,343,499	2,514,119	1.07
物件費	29,658,047	33,577,354	3,919,307	1.13
社会保障給付	66,883,175	171,196,047	104,312,872	2.56
補助金等	7,211,383	28,232,433	21,021,050	3.91
支払利息	703,445	760,115	56,670	1.08
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,033,341	0	△ 18,033,341	-
その他支出	934,423	3,113,801	2,179,378	3.33
<b>支 出 合 計</b>	158,253,194	274,223,249	115,970,055	1.73
地方税	41,017,954	41,017,954	0	1.00
国都補助金等	46,810,374	89,134,229	42,323,855	1.90
使用料・手数料	4,325,272	5,101,623	776,351	1.18
分担金・負担金・寄附金	2,640,972	52,949,042	50,308,070	20.05
保険料	0	22,775,339	22,775,339	-
事業収入	0	533,447	533,447	-
諸収入	1,517,830	2,614,896	1,097,066	1.72
地方債発行額	0	8,884	8,884	-
基金取崩額	3,689,925	5,126,439	1,436,514	1.39
その他収入	64,361,639	63,748,654	△ 612,985	0.99
<b>収 入 合 計</b>	164,363,966	283,010,507	118,646,541	1.72
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	△ 2,884,854	△ 2,973,077	△ 88,223	1.03
公共資産整備支出	13,587,258	13,740,663	153,405	1.01
公共資産整備補助金等支出	1,907,681	1,907,681	0	1.00
第三セクター等公共資産整備支出	0	2,229	2,229	-
<b>支 出 合 計</b>	15,494,939	15,650,573	155,634	1.01
国都補助金等	2,587,781	2,603,659	15,878	1.01
地方債発行額	5,087,000	5,138,533	51,533	1.01
その他収入	4,935,304	4,935,304	0	1.00
<b>収 入 合 計</b>	12,610,085	12,677,496	67,411	1.01
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	△ 5,641,621	△ 7,237,099	△ 1,595,478	1.28
投資及び出資金	0	5,930	5,930	-
貸付金	80,613	81,323	710	1.01
基金積立額	243,583	999,325	755,742	4.10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	0	△ 447,040	-
地方債償還額	5,246,964	6,306,291	1,059,327	1.20
その他支出	0	143,529	143,529	-
<b>支 出 合 計</b>	6,018,200	7,536,398	1,518,198	1.25
貸付金回収額	273,361	65,961	△ 207,400	0.24
基金取崩額	0	25,468	25,468	-
地方債発行額	4,000	4,000	0	1.00
公共資産等売却収入	8,433	16,382	7,949	1.94
収益事業純収入	0	22,654	22,654	-
その他収入	90,785	164,834	74,049	1.82
<b>収 入 合 計</b>	376,579	299,299	△ 77,280	0.79
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	△ 2,415,703	△ 1,422,918	992,785	0.59
期首資金残高	18,051,068	24,166,496	6,115,428	1.34
経費負担割合変更に伴う差額	0	35,542	35,542	-
期末資金残高	15,635,365	22,779,120	7,143,755	1.46

## (1) 経常的収支の部

○「社会保障給付」の連単倍率が 2.56 となっています。これは、国民健康保険事業の約 368 億円、介護保険事業の約 272 億円、後期高齢者医療広域連合の約 403 億円などを連結したためです。

○「補助金等」の連単倍率が 3.91 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、後期高齢者医療事業の約 44 億円などを連結したためです。

○「その他支出」の連単倍率が 3.33 となっています。これは、国民健康保険事業の約 4 億円、介護保険事業の約 1 億円、後期高齢者医療事業の約 3 億円、後期高齢者医療広域連合の約 3 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円、中小企業振興公社の約 1 億円などを連結したためです。

○「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が 20.05 となっています。これは、国民健康保険事業で約 168 億円、介護保険事業で約 82 億円、特別区人事・厚生事務組合で約 2 億円、後期高齢者医療広域連合で約 263 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 24 億円などを連結した上、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金、約 37 億円の相殺消去を行ったためです。

○「諸収入」の連単倍率が 1.72 となっています。これは、国民健康保険事業で約 1 億円、後期高齢者医療事業で約 2 億円、後期高齢者医療広域連合で約 4 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 3 億円などを連結したためです。

## (2) 投資・財務的収支の部

○「基金積立額」の連単倍率が 4.10 となっています。これは、介護保険事業で約 5 億円、後期高齢者医療広域連合で約 3 億円などを連結したためです。

○「貸付金回収額」の連単倍率が 0.24 となっています。これは、土地開発公社から普通会計に償還された貸付金、約 2 億円を連結したためです。

## IV参考資料

☆連結貸借対照表

☆連結貸借対照表内訳表

☆連結行政コスト計算書

☆性質別連結行政コスト計算書

☆目的別連結行政コスト計算書

☆連結純資産変動計算書

☆連結純資産変動計算書内訳表

☆連結資金収支計算書

☆連結資金収支計算書内訳表

☆施設別コスト一覧（政策経営部財政課作成）



連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,827,295,240	①普通会計地方債	36,540,960
②教育	408,498,523	②公営事業地方債	722,050
③福祉	40,715,410	地方公共団体計	37,263,010
④環境衛生	46,988,740	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,165,077	①一部事務組合・広域連合地方債	1,931,348
⑥消防	1,442,245	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	48,677,249	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	116,914	関係団体計	1,931,348
⑨その他	8,703	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,375,908,101	(4) 引当金	30,668,223
(2) 無形固定資産	24,815	(うち 退職手当等引当金)	30,664,411
(3) 売却可能資産	398,001	(うち その他の引当金)	1,812
公共資産合計	2,376,330,917	(5) その他	517,489
2. 投資等		固定負債合計	
(1) 投資及び出資金	548,683	70,380,070	
(2) 貸付金	211,867	2. 流動負債	
(3) 基金等	29,556,744	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	6,796,712	①地方公共団体	
(5) その他	△ 61,493	②関係団体	
(6) 回収不能見込額	△ 2,294,695	翌年度償還予定額計	
投資等合計	34,757,818	7,235,651	
3. 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(1) 資金	22,779,120	73,655	
(2) 未収金	4,425,449	(3) 未払金	
(3) 販売用不動産	0	176,763	
(4) その他	161,233	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 回収不能見込額	△ 1,770,732	2,370,026	
流動資産合計	25,595,070	(5) 賞与引当金	
4. 繰延勘定		1,873,242	
	3,449	(6) その他	
		12,879	
		流動負債合計	
		11,742,216	
		負債合計	
		82,122,286	
		[純資産の部]	
		1. 公共資産等整備国都補助金等	
		36,510,214	
		2. 公共資産等整備一般財源等	
		358,027,707	
		3. 他団体及び民間出資分	
		404,758	
		4. その他一般財源等	
		△ 20,674,436	
		5. 資産評価差額	
		1,980,296,725	
		純資産合計	
		2,354,564,968	
資産合計		負債・純資産合計	
2,436,687,254		2,436,687,254	

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		介護サービス	(小計) B	その他 国民健康保険
<b>資産の部</b>				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,823,028,024	0	0	0
②教育	408,498,523	0	0	0
③福祉	40,455,688	0	0	0
④環境衛生	11,950,133	0	0	0
⑤産業振興	2,165,077	0	0	0
⑥消防	1,442,245	0	0	0
⑦総務	48,616,906	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,336,156,596	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	398,001	0	0	0
公共資産合計	2,336,554,597	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,398,464	0	0	0
(3) 基金等	25,271,918	0	0	0
(4) 長期延滞債権	4,037,160	0	0	1,898,295
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,244,972	0	0	△ 840,230
投資等合計	33,851,969	0	0	1,058,065
3. 流動資産				
(1) 資金	15,635,365	0	0	3,798,127
(2) 未収金	1,568,478	0	0	2,521,296
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 496,009	0	0	△ 1,110,414
流動資産合計	16,707,834	0	0	5,209,009
4. 繰延勘定	0	0	0	0
<b>資産の部総計</b>	<b>2,387,114,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,267,074</b>
<b>負債の部</b>				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	36,399,323	0	0	0
②公営事業地方債	0	481,650	481,650	0
地方公共団体計	36,399,323	481,650	481,650	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0
(4) 引当金	30,335,667	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	30,335,667	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	66,734,990	481,650	481,650	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	6,224,258	346,571	346,571	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,224,258	346,571	346,571	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,307,648	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,744,854	511	511	39,347
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	10,276,760	347,082	347,082	39,347
<b>負債の部総計</b>	<b>77,011,750</b>	<b>828,732</b>	<b>828,732</b>	<b>39,347</b>
<b>純資産の部</b>				
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,873,343	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	327,978,022	0	0	1,058,065
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 27,941,883	△ 828,732	△ 828,732	5,169,662
5. 資産評価差額	1,979,193,168	0	0	0
純資産の部総計	2,310,102,650	△ 828,732	△ 828,732	6,227,727
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,387,114,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,267,074</b>

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+ D)
その他			(小計) C			
介護保険事業	介護サービス勘	後期高齢者医療				
0	0	0	0	1,823,028,024	0	1,823,028,024
0	0	0	0	408,498,523	0	408,498,523
0	0	0	0	40,455,688	0	40,455,688
0	0	0	0	11,950,133	0	11,950,133
0	0	0	0	2,165,077	0	2,165,077
0	0	0	0	1,442,245	0	1,442,245
0	0	0	0	48,616,906	0	48,616,906
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,336,156,596	0	2,336,156,596
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	398,001	0	398,001
0	0	0	0	2,336,554,597	0	2,336,554,597
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	4,398,464	0	4,398,464
2,039,756	0	0	2,039,756	27,311,674	0	27,311,674
232,906	0	49,697	2,180,898	6,218,058	0	6,218,058
0	0	0	0	0	0	0
△ 174,746	0	△ 19,027	△ 1,034,003	△ 2,278,975	0	△ 2,278,975
2,097,916	0	30,670	3,186,651	37,038,620	0	37,038,620
773,625	0	178,628	4,750,380	20,385,745	0	20,385,745
189,869	0	62,366	2,773,531	4,342,009	0	4,342,009
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 140,405	0	△ 23,878	△ 1,274,697	△ 1,770,706	0	△ 1,770,706
823,089	0	217,116	6,249,214	22,957,048	0	22,957,048
0	0	0	0	0	0	0
2,921,005	0	247,786	9,435,865	2,396,550,265	0	2,396,550,265
0	0	0	0	36,399,323	0	36,399,323
0	240,400	0	240,400	722,050	0	722,050
0	240,400	0	240,400	37,121,373	0	37,121,373
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	30,335,667	0	30,335,667
0	0	0	0	30,335,667	0	30,335,667
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	240,400	0	240,400	67,457,040	0	67,457,040
0	0	0	0	6,570,829	0	6,570,829
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,570,829	0	6,570,829
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,307,648	0	2,307,648
46,501	511	9,198	95,557	1,840,922	0	1,840,922
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
46,501	511	9,198	95,557	10,719,399	0	10,719,399
46,501	240,911	9,198	335,957	78,176,439	0	78,176,439
0	0	0	0	30,873,343	0	30,873,343
2,097,916	△ 240,400	30,670	2,946,251	330,924,273	0	330,924,273
0	0	0	0	0	0	0
776,588	△ 511	207,918	6,153,657	△ 22,616,958	0	△ 22,616,958
0	0	0	0	1,979,193,168	0	1,979,193,168
2,874,504	△ 240,911	238,588	9,099,908	2,318,373,826	0	2,318,373,826
2,921,005	0	247,786	9,435,865	2,396,550,265	0	2,396,550,265

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
<b>資産の部</b>					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	252,187	7,535	0	0	259,722
④環境衛生	0	0	0	35,038,607	35,038,607
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	59,777	566	0	0	60,343
⑧収益事業	0	0	116,914	0	116,914
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	311,964	8,101	116,914	35,038,607	35,475,586
(2) 無形固定資産	241	15,583	0	8,991	24,815
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	312,205	23,684	116,914	35,047,598	35,500,401
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	0	0	463,275	5,929	469,204
(2) 貸付金	768	0	6,957	0	7,725
(3) 基金等	141,543	280,549	0	0	422,092
(4) 長期延滞債権	0	1,324	0	41,255	42,579
(5) その他	2,045	0	0	742	2,787
(6) 回収不能見込額	0	0	0	△ 15,720	△ 15,720
投資等合計	144,356	281,873	470,232	32,206	928,667
3. 流動資産					
(1) 資金	83,052	302,907	319,897	1,351,939	2,057,795
(2) 未収金	1,706	704	73,900	4,657	80,967
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	15,282	0	122,184	19,013	156,479
(5) 回収不能見込額	△ 26	0	0	0	△ 26
流動資産合計	100,014	303,611	515,981	1,375,609	2,295,215
4. 繰延勘定	0	0	3,449	0	3,449
<b>資産の部総計</b>	<b>556,575</b>	<b>609,168</b>	<b>1,106,576</b>	<b>36,455,413</b>	<b>38,727,732</b>
<b>負債の部</b>					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	141,637	0	0	0	141,637
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	141,637	0	0	0	141,637
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,931,348	1,931,348
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,931,348	1,931,348
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0
(4) 引当金	61,239	0	16,479	252,559	330,277
(うち退職手当等引当金)	61,239	0	14,667	252,559	328,465
(うちその他の引当金)	0	0	1,812	0	1,812
(5) その他	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	202,876	0	16,479	2,183,907	2,403,262
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	8,477	0	0	0	8,477
②関係団体	0	0	0	656,345	656,345
翌年度償還予定額計	8,477	0	0	656,345	664,822
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	761	0	0	0	761
(3) 未払金	0	343	135,959	13,177	149,479
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,626	129	0	58,623	62,378
(5) 賞与引当金	5,405	1,324	0	25,591	32,320
(6) その他	5,237	0	781	1,837	7,855
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	23,506	1,796	136,740	755,573	917,615
<b>負債の部総計</b>	<b>226,382</b>	<b>1,796</b>	<b>153,219</b>	<b>2,939,480</b>	<b>3,320,877</b>
<b>純資産の部</b>					
1. 公共資産等整備国都補助金等	16,124	270,532	26	5,350,189	5,636,871
2. 公共資産等整備一般財源等	283,519	34,682	158,940	26,048,309	26,525,450
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,758	4,758
4. その他一般財源	20,607	302,158	794,391	1,019,063	2,136,219
5. 資産評価差額	9,943	0	0	1,093,614	1,103,557
純資産の部総計	330,193	607,372	953,357	33,515,933	35,406,855
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>556,575</b>	<b>609,168</b>	<b>1,106,576</b>	<b>36,455,413</b>	<b>38,727,732</b>

地方三公社 板橋区土地 開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(財) 植村 記念財団	(財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(財) 板橋区 中小企業 振興公社	(合計) H			
4,267,216	0	0	0	0	1,827,295,240	0	1,827,295,240
0	0	0	0	0	408,498,523	0	408,498,523
0	0	0	0	0	40,715,410	0	40,715,410
0	0	0	0	0	46,988,740	0	46,988,740
0	0	0	0	0	2,165,077	0	2,165,077
0	0	0	0	0	1,442,245	0	1,442,245
0	0	0	0	0	48,677,249	0	48,677,249
0	0	0	0	0	116,914	0	116,914
0	0	8,703	0	8,703	8,703	0	8,703
4,267,216	0	8,703	0	8,703	2,375,908,101	0	2,375,908,101
0	0	0	0	0	24,815	0	24,815
0	0	0	0	0	398,001	0	398,001
4,267,216	0	8,703	0	8,703	2,376,330,917	0	2,376,330,917
70	0	0	10	10	1,858,683	△ 1,310,000	548,683
0	0	0	0	0	4,406,189	△ 4,194,322	211,867
0	525,768	623,711	673,499	1,822,978	29,556,744	0	29,556,744
0	0	0	536,075	536,075	6,796,712	0	6,796,712
0	0	0	△ 64,280	△ 64,280	△ 61,493	0	△ 61,493
0	0	0	0	0	△ 2,294,695	0	△ 2,294,695
70	525,768	623,711	1,145,304	2,294,783	40,262,140	△ 5,504,322	34,757,818
32,840	15,191	27,745	259,804	302,740	22,779,120	0	22,779,120
0	40	1,964	469	2,473	4,425,449	0	4,425,449
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,701	0	1,053	4,754	161,233	0	161,233
0	0	0	0	0	△ 1,770,732	0	△ 1,770,732
32,840	18,932	29,709	261,326	309,967	25,595,070	0	25,595,070
0	0	0	0	0	3,449	0	3,449
4,300,126	544,700	662,123	1,406,630	2,613,453	2,442,191,576	△ 5,504,322	2,436,687,254
0	0	0	0	0	36,540,960	0	36,540,960
0	0	0	0	0	722,050	0	722,050
0	0	0	0	0	37,263,010	0	37,263,010
0	0	0	0	0	1,931,348	0	1,931,348
4,194,322	0	0	0	0	4,194,322	△ 4,194,322	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	0	0	0	0	6,125,670	△ 4,194,322	1,931,348
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,568	711	0	2,279	30,668,223	0	30,668,223
0	1,568	711	0	2,279	30,666,411	0	30,666,411
0	0	0	0	0	1,812	0	1,812
0	0	0	517,489	517,489	517,489	0	517,489
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	1,568	711	517,489	519,768	74,574,392	△ 4,194,322	70,380,070
0	0	0	0	0	6,579,306	0	6,579,306
0	0	0	0	0	656,345	0	656,345
0	0	0	0	0	7,235,651	0	7,235,651
72,894	0	0	0	0	73,655	0	73,655
0	0	762	26,522	27,284	176,763	0	176,763
0	0	0	0	0	2,370,026	0	2,370,026
0	0	0	0	0	1,873,242	0	1,873,242
3,306	629	56	1,033	1,718	12,879	0	12,879
0	0	0	0	0	0	0	0
76,200	629	818	27,555	29,002	11,742,216	0	11,742,216
4,270,522	2,197	1,529	545,044	548,770	86,316,608	△ 4,194,322	82,122,286
0	0	0	0	0	36,510,214	0	36,510,214
0	500,000	632,414	745,570	1,877,984	359,327,707	△ 1,300,000	358,027,707
0	0	0	400,000	400,000	404,758	0	404,758
29,604	42,503	28,180	△ 283,984	△ 213,301	△ 20,664,436	△ 10,000	△ 20,674,436
0	0	0	0	0	1,980,296,725	0	1,980,296,725
29,604	542,503	660,594	861,586	2,064,683	2,355,874,968	△ 1,310,000	2,354,564,968
4,300,126	544,700	662,123	1,406,630	2,613,453	2,442,191,576	△ 5,504,322	2,436,687,254

連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	31,904,848	11.1%	2,359,762	4,223,705	12,148,380	4,098,165
2. 退職手当引当金	2,696,496	0.9%	208,850	314,714	1,120,590	476,761
3. 賞与引当金繰入額	1,873,242	0.7%	115,939	238,653	740,573	232,103
人にかかるコスト小計	36,474,586	12.7%	2,684,551	4,777,072	14,009,543	4,807,029
1. 物件費	33,548,481	11.6%	3,319,415	8,514,566	8,365,373	7,194,585
2. 維持費	1,788,933	0.6%	442,640	295,573	53,685	962,111
3. 減価償却費	10,482,719	3.7%	2,956,661	3,171,741	1,294,621	1,343,672
物にかかるコスト小計	45,820,133	15.9%	6,718,716	11,981,880	9,713,679	9,500,368
1. 社会保障給付	171,191,524	59.3%		932,788	168,611,535	1,647,201
2. 補助金等	28,237,122	9.8%	114,696	1,486,018	22,870,953	2,640,617
3. 他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	1,907,681	0.7%	570,908	83,043	1,151,739	12,975
移転支的コスト小計	201,336,327	69.8%	685,604	2,501,849	192,634,227	4,300,793
1. 支払利息	802,283	0.2%				
2. 回収不能見込計上額	1,953,469	0.7%				
3. その他行政コスト	1,910,749	0.7%	187,720	459	1,100,806	10,738
その他のコスト小計	4,666,501	1.6%	187,720	459	1,100,806	10,738
<b>経常行政コスト合計a</b>	<b>288,297,547</b>		<b>10,276,591</b>	<b>19,261,260</b>	<b>217,458,255</b>	<b>18,618,928</b>
構成比			3.5%	6.7%	75.4%	6.4%
1. 使用料・手数料	5,098,136		934,442	35,184	895,176	1,235,577
2. 分担金・負担金・寄附金	52,855,295		3,900	8,761	48,660,344	3,980,427
3. 保険料	22,905,337				22,905,337	
4. 事業収益	583,125		235,584	882	8,849	186,270
5. その他特定行政サービス収入	1,320,409		1,998	8,762	705,210	65
6. 他会計補助金等	0		0	0	0	0
<b>経常収益合計b</b>	<b>82,762,302</b>		<b>1,175,924</b>	<b>53,589</b>	<b>73,174,916</b>	<b>5,402,339</b>
b/a	28.7%		15.2%	0.3%	33.7%	30.0%
<b>差引純行政コストa-b</b>	<b>205,535,245</b>		<b>9,100,667</b>	<b>19,207,671</b>	<b>144,283,339</b>	<b>13,216,589</b>

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
484,801	157,657	7,569,565	862,813			0	
49,271	17,773	494,596	13,941			0	
28,690	9,448	456,558	51,278			0	
562,762	184,878	8,520,719	928,032			0	
751,367	482,933	4,868,726	48,481			3,035	
5,897	2,620	26,407	0				
175,088	19,599	1,521,337	0				
932,352	505,152	6,416,470	48,481			3,035	
485,762	36,525	516,699	85,852			0	
0	0	0	0			0	
55,182	27,509	6,325	0			0	
540,944	64,034	523,024	85,852			0	
				802,283			
					1,953,469		
611,026	0	0	0			0	
611,026	0	0	0	802,283	1,953,469	0	
2,647,084	754,064	15,460,213	1,062,365	802,283	1,953,469	3,035	一般財源 振替額
0.9%	0.3%	5.4%	0.4%	0.3%	0.7%	0.0%	
92,935	0	352,452	0	0		0	1,552,370
0	0	5,714	0	0		0	196,149
106,813	0	44,727	0	0		0	
598,155	0	6,219	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
797,903	0	409,112	0	0		0	1,748,519
27.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,849,181	754,064	15,051,101	1,062,365	802,283	1,953,469	3,035	△ 1,748,519

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	29,575,520	8,183	8,183	556,984	716,279
退職手当等引等繰入金	2,588,819	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,744,854	511	511	39,347	46,501
物件費	29,658,047	60,219	60,219	781,751	1,115,335
維持補修費	836,562	0	0	0	0
減価償却費	9,401,214	0	0	0	0
社会保障給付	66,883,175	0	0	36,785,926	27,191,455
補助金等	7,211,383	0	0	16,618,040	0
他会計等への支出額	18,480,381	0	0	0	277,477
他団体への公共資産整備補助金	1,907,681	0	0	0	0
支払利息	703,445	42,168	42,168	0	0
回収不能見込計上額	510,913	0	0	1,164,551	158,738
その他行政コスト	0	0	0	442,246	89,610
経常行政コスト合計	169,501,994	111,081	111,081	56,388,845	29,595,395
経常収益					
使用料・手数料	4,323,758	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,646,666	0	0	16,839,650	8,231,985
保険料	0	0	0	13,507,351	5,569,280
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	94,624	10,324
他会計補助金等	0	416,001	416,001	8,305,375	4,903,701
経常収益合計	6,970,424	416,001	416,001	38,747,000	18,715,290
(差引) 純行政コスト	162,531,570	△ 304,920	△ 304,920	17,641,845	10,880,105

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	136,129	20,116	681,443	837,688	174
退職手当等引等繰入金	5,522	77	101,248	106,847	0
賞与引当金繰入額	5,405	1,324	25,591	32,320	0
物件費	131,385	341,670	1,208,238	1,681,293	323
維持補修費	3,030	0	948,877	951,907	0
減価償却費	15,915	12,337	1,053,253	1,081,505	0
社会保障給付	3,441	40,327,527	0	40,330,968	0
補助金等	43,030	84,848	39,489	167,367	6,909
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0
支払利息	2,342	0	42,639	44,981	0
回収不能見込計上額	32	0	2,874	2,906	0
その他行政コスト	983	282,266	10,738	293,987	208,720
経常行政コスト合計	347,214	41,070,165	4,114,390	45,531,769	216,126
経常収益					
使用料・手数料	1,901	0	793,477	795,378	0
分担金・負担金・寄附金	219,428	26,297,818	2,376,938	28,894,184	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	8,849	0	186,270	195,119	235,584
その他特定行政サービス収入	650	355,742	65	356,457	1,998
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	230,828	26,653,560	3,356,750	30,241,138	237,582
(差引) 純行政コスト	116,386	14,416,605	757,640	15,290,631	△ 21,456

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,617	138,010	1,418,890	31,002,593	0	31,002,593
0	0	0	2,588,819	0	2,588,819
511	9,198	95,557	1,840,922	0	1,840,922
4,655	47,090	1,948,831	31,667,097	0	31,667,097
0	0	0	836,562	0	836,562
0	0	0	9,401,214	0	9,401,214
0	0	63,977,381	130,860,556	0	130,860,556
0	4,381,479	20,999,519	28,210,902	0	28,210,902
0	344,689	622,166	19,102,547	△ 15,336,466	3,766,081
0	0	0	1,907,681	0	1,907,681
11,689	0	11,689	757,302	0	757,302
0	116,361	1,439,650	1,950,563	0	1,950,563
0	285,701	817,557	817,557	0	817,557
24,472	5,322,528	91,331,240	260,944,315	△ 15,336,466	245,607,849
0	0	0	4,323,758	0	4,323,758
0	0	25,071,635	27,718,301	0	27,718,301
0	3,828,706	22,905,337	22,905,337	0	22,905,337
0	0	0	0	0	0
0	243,870	348,818	348,818	0	348,818
113,307	975,916	14,298,299	14,714,300	△ 14,714,300	0
113,307	5,048,492	62,624,089	70,010,514	△ 14,714,300	55,296,214
△ 88,835	274,036	28,707,151	190,933,801	△ 622,166	190,311,635

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(財) 植村 記念財団	(財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(財) 板橋区 中小企業 振興公社	(合計) H			
12,076	32,130	20,187	64,393	31,904,848	0	31,904,848
600	230	0	830	2,696,496	0	2,696,496
0	0	0	0	1,873,242	0	1,873,242
35,057	101,666	63,045	199,768	33,548,481	0	33,548,481
464	0	0	464	1,788,933	0	1,788,933
0	0	0	0	10,482,719	0	10,482,719
0	0	0	0	171,191,524	0	171,191,524
0	210	0	210	28,385,388	△ 148,266	28,237,122
0	0	0	0	3,766,081	△ 3,766,081	0
0	0	0	0	1,907,681	0	1,907,681
0	0	0	0	802,283	0	802,283
0	0	0	0	1,953,469	0	1,953,469
459	0	611,026	611,485	1,931,749	△ 21,000	1,910,749
48,656	134,236	694,258	877,150	292,232,894	△ 3,935,347	288,297,547
0	0	0	0	5,119,136	△ 21,000	5,098,136
8,761	130	0	8,891	56,621,376	△ 3,766,081	52,855,295
0	0	0	0	22,905,337	0	22,905,337
882	44,727	106,813	152,422	583,125	0	583,125
43,482	62,437	655,483	761,402	1,468,675	△ 148,266	1,320,409
0	0	0	0	0	0	0
53,125	107,294	762,296	922,715	86,697,649	△ 3,935,347	82,762,302
△ 4,469	26,942	△ 68,038	△ 45,565	205,535,245	0	205,535,245

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	10,081,465	0	0	0	0
教育	19,244,609	0	0	0	0
福祉	105,429,599	68,913	68,913	55,224,294	29,436,657
環境衛生	14,544,400	0	0	0	0
産業振興	1,922,821	0	0	0	0
消防	754,064	0	0	0	0
総務	15,245,472	0	0	0	0
議会	1,062,171	0	0	0	0
支払利息	703,445	42,168	42,168	0	0
回収不能見込計上額	510,913	0	0	1,164,551	158,738
その他	3,035	0	0	0	0
経常行政コスト合計	169,501,994	111,081	111,081	56,388,845	29,595,395
経常収益					
使用料・手数料	4,323,758	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,646,666	0	0	16,839,650	8,231,985
保険料	0	0	0	13,507,351	5,569,280
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	94,624	10,324
他会計補助金等	0	416,001	416,001	8,305,375	4,903,701
経常収益合計	6,970,424	416,001	416,001	38,747,000	18,715,290
(差引) 純行政コスト	162,531,570	△ 304,920	△ 304,920	17,641,845	10,880,105

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	216,126
教育	2,715	0	0	2,715	0
福祉	135,068	41,042,798	4,523	41,182,389	0
環境衛生	0	10,174	4,064,354	4,074,528	0
産業振興	87,333	0	0	87,333	0
消防	0	0	0	0	0
総務	119,627	17,096	0	136,723	0
議会	97	97	0	194	0
支払利息	2,342	0	42,639	44,981	0
回収不能見込計上額	32	0	2,874	2,906	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	347,214	41,070,165	4,114,390	45,531,769	216,126
経常収益					
使用料・手数料	1,901	0	793,477	795,378	0
分担金・負担金・寄附金	219,428	26,297,818	2,376,938	28,894,184	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	8,849	0	186,270	195,119	235,584
その他特定行政サービス収入	650	355,742	65	356,457	1,998
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	230,828	26,653,560	3,356,750	30,241,138	237,582
(差引) 純行政コスト	116,386	14,416,605	757,640	15,290,631	△ 21,456

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	10,081,465	0	10,081,465
0	0	0	19,244,609	0	19,244,609
12,783	5,206,167	89,879,901	195,378,413	△ 15,336,466	180,041,947
0	0	0	14,544,400	0	14,544,400
0	0	0	1,922,821	0	1,922,821
0	0	0	754,064	0	754,064
0	0	0	15,245,472	0	15,245,472
0	0	0	1,062,171	0	1,062,171
11,689	0	11,689	757,302	0	757,302
0	116,361	1,439,650	1,950,563	0	1,950,563
0	0	0	3,035	0	3,035
24,472	5,322,528	91,331,240	260,944,315	△ 15,336,466	245,607,849
0	0	0	4,323,758	0	4,323,758
0	0	25,071,635	27,718,301	0	27,718,301
0	3,828,706	22,905,337	22,905,337	0	22,905,337
0	0	0	0	0	0
0	243,870	348,818	348,818	0	348,818
113,307	975,916	14,298,299	14,714,300	△ 14,714,300	0
113,307	5,048,492	62,624,089	70,010,514	△ 14,714,300	55,296,214
△ 88,835	274,036	28,707,151	190,933,801	△ 622,166	190,311,635

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(財) 植村 記念財団	(財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(財) 板橋区 中小企業 振興公社	(合計) H			
0	0	0	0	10,297,591	△ 21,000	10,276,591
48,656	0	0	48,656	19,295,980	△ 34,720	19,261,260
0	0	0	0	221,224,336	△ 3,766,081	217,458,255
0	0	0	0	18,618,928	0	18,618,928
0	0	694,258	694,258	2,704,412	△ 57,328	2,647,084
0	0	0	0	754,064	0	754,064
0	134,236	0	134,236	15,516,431	△ 56,218	15,460,213
0	0	0	0	1,062,365	0	1,062,365
0	0	0	0	802,283	0	802,283
0	0	0	0	1,953,469	0	1,953,469
0	0	0	0	3,035	0	3,035
48,656	134,236	694,258	877,150	292,232,894	△ 3,935,347	288,297,547
0	0	0	0	5,119,136	△ 21,000	5,098,136
8,761	130	0	8,891	56,621,376	△ 3,766,081	52,855,295
0	0	0	0	22,905,337	0	22,905,337
882	44,727	106,813	152,422	583,125	0	583,125
43,482	62,437	655,483	761,402	1,468,675	△ 148,266	1,320,409
0	0	0	0	0	0	0
53,125	107,294	762,296	922,715	86,697,649	△ 3,935,347	82,762,302
△ 4,469	26,942	△ 68,038	△ 45,565	205,535,245	0	205,535,245



連結純資産変動計算書  
(自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	376,544,275	35,582,610	360,731,597	404,691	△ 22,291,354	2,116,731
経常行政コスト	△ 205,535,245				△ 205,535,245	
一般財源						
地方税	41,229,162				41,229,162	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	70,927,692				70,927,692	
補助金等受入	92,869,359	2,076,072			90,793,287	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 97,861				△ 97,861	
公共資産除売却損益	6,708				6,708	
特別区分配金	△ 20,000				△ 20,000	
収益事業純利益	23,603				23,603	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,506,413		△ 7,506,413	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,713		3,713	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,116,583		△ 1,116,583	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 189,474	△ 6,560,504		6,749,978	0
減価償却による財源増		△ 1,051,597	△ 9,447,203		10,498,800	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,321,155		△ 4,321,155	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	1,978,147,585					1,978,147,585
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	469,690	92,603	363,379	67	△ 18,768	32,409
期末純資産残高	2,354,564,968	36,510,214	358,027,707	404,758	△ 20,674,436	1,980,296,725

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	331,525,587	△ 1,133,652	△ 1,133,652	5,194,213	3,239,661	△ 329,746
純経常行政コスト	△ 162,531,570	304,920	304,920	△ 17,641,845	△ 10,880,105	88,835
一般財源						
地方税	41,229,162	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	71,238,945	0	0	0	0	0
補助金等受入	49,398,155	0	0	18,675,359	10,514,948	0
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 97,861	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	8,433	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	1,979,331,799	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,310,102,650	△ 828,732	△ 828,732	6,227,727	2,874,504	△ 240,911

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	344,251	884,851	949,728	34,618,492	36,797,322	29,148
純経常行政コスト	△ 116,386	△ 14,416,605	0	△ 757,640	△ 15,290,631	21,456
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,657	30	0	303,226	310,913	0
補助金等受入	94,671	14,148,047	26	38,153	14,280,897	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	0	0	0	△ 1,725	△ 1,725	0
特別区分配金	0	0	△ 20,000	0	△ 20,000	0
収益事業純利益	0	0	23,603	0	23,603	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	△ 1,184,214	△ 1,184,214	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 8,951	0	499,641	490,690	△ 21,000
期末純資産残高	330,193	607,372	953,357	33,515,933	35,406,855	29,604

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
後期高齢者 医療事業	その他 (小計) C			
512,624	8,616,752	339,008,687		339,008,687
△ 274,036	△ 28,707,151	△ 190,933,801	622,166	△ 190,311,635
0	0	41,229,162		41,229,162
0	0	0		0
0	0	71,238,945	△ 622,166	70,616,779
0	29,190,307	78,588,462		78,588,462
0	0	△ 97,861		△ 97,861
0	0	8,433		8,433
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	1,979,331,799		1,979,331,799
0	0	0		0
0	0	0		0
238,588	9,099,908	2,318,373,826	0	2,318,373,826

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(財) 植村 記念財団	(財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(財) 板橋区 中小企業 振興公社	(合計) H			
538,034	687,536	793,548	2,019,118	377,854,275	△ 1,310,000	376,544,275
4,469	△ 26,942	68,038	45,565	△ 205,535,245	0	△ 205,535,245
0	0	0	0	41,229,162	0	41,229,162
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	70,927,692	0	70,927,692
0	0	0	0	92,869,359	0	92,869,359
0	0	0	0	△ 97,861	0	△ 97,861
0	0	0	0	6,708	0	6,708
0	0	0	0	△ 20,000	0	△ 20,000
0	0	0	0	23,603	0	23,603
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,978,147,585	0	1,978,147,585
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	469,690	0	469,690
542,503	660,594	861,586	2,064,683	2,355,874,968	△ 1,310,000	2,354,564,968



連結資金収支計算書  
(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

単位：千円

収 支 の 区 分	連結会計
<b>1. 経常的収支の部</b>	<b>8,787,258</b>
人件費	37,343,499
物件費	33,577,354
社会保障給付	171,196,047
補助金等	28,232,433
支払利息	760,115
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	3,113,801
支 出 合 計	274,223,249
地方税	41,017,954
地方交付税	0
国都補助金等	89,134,229
使用料・手数料	5,101,623
分担金・負担金・寄附金	52,949,042
保険料	22,775,339
事業収入	533,447
諸収入	2,614,896
地方債発行額	8,884
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,126,439
他会計補助金等	0
その他収入	63,748,654
収 入 合 計	283,010,507
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 2,973,077</b>
公共資産整備支出	13,740,663
公共資産整備補助金等支出	1,907,681
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,229
その他支出	0
支 出 合 計	15,650,573
国都補助金等	2,603,659
地方債発行額	5,138,533
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	4,935,304
収 入 合 計	12,677,496
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 7,237,099</b>
投資及び出資金	5,930
貸付金	81,323
基金積立額	999,325
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,306,291
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	143,529
支 出 合 計	7,536,398
国都補助金等	0
貸付金回収額	65,961
基金取崩額	25,468
地方債発行額	4,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,382
収益事業純収入	22,654
他会計補助金等	0
その他収入	164,834
収 入 合 計	299,299
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度資金増減額	△ 1,422,918
期首資金残高	24,166,496
経費負担割合変更に伴う差額	35,542
期末歳計現金残高	22,779,120

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険事業
1. 経常的収支の部	6,110,772	0	0	1,132,659	529,208
人件費	34,829,380	8,183	8,183	594,698	764,176
物件費	29,658,047	60,219	60,219	781,751	1,115,335
社会保障給付	66,883,175	0	0	36,785,926	27,191,455
補助金等	7,211,383	0	0	16,618,040	0
支払利息	703,445	0	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,033,341	0	0	0	277,477
その他支出	934,423	0	0	442,246	89,610
支出合計	158,253,194	68,402	68,402	55,222,661	29,438,053
地方税	41,017,954	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	46,810,374	0	0	17,565,786	10,493,158
使用料・手数料	4,325,272	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,640,972	0	0	16,839,650	8,231,985
保険料	0	0	0	13,549,885	5,436,511
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,517,830	0	0	94,624	10,324
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,689,925	0	0	0	891,582
他会計補助金等	0	68,402	68,402	8,305,375	4,903,701
その他収入	64,361,639	0	0	0	0
収入合計	164,363,966	68,402	68,402	56,355,320	29,967,261
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,884,854	0	0	0	0
公共資産整備支出	13,587,258	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,907,681	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	15,494,939	0	0	0	0
国都補助金等	2,587,781	0	0	0	0
地方債発行額	5,087,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	4,935,304	0	0	0	0
収入合計	12,610,085	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,641,621	0	0	0	△ 462,137
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	80,613	0	0	0	0
基金積立額	243,583	0	0	0	461,808
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	0	0	0	0
地方債償還額	5,246,964	304,403	304,403	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	42,168	42,168	0	329
支出合計	6,018,200	346,571	346,571	0	462,137
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	273,361	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	4,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	8,433	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	346,571	346,571	0	0
その他収入	90,785	0	0	0	0
収入合計	376,579	346,571	346,571	0	0
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 2,415,703	0	0	1,132,659	67,071
期首資金残高	18,051,068	0	0	2,665,468	706,554
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	15,635,365	0	0	3,798,127	773,625

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
88,780	△ 194,651	1,555,996	7,666,768	0	7,666,768
8,183	144,421	1,511,478	36,349,041	0	36,349,041
4,655	47,090	1,948,831	31,667,097	0	31,667,097
0	0	63,977,381	130,860,556	0	130,860,556
0	4,381,479	20,999,519	28,210,902	0	28,210,902
11,689	0	11,689	715,134	0	715,134
0	344,689	622,166	18,655,507	△ 14,988,867	3,666,640
0	285,701	817,557	1,751,980	0	1,751,980
24,527	5,203,380	89,888,621	248,210,217	△ 14,988,867	233,221,350
0	0	0	41,017,954	0	41,017,954
0	0	0	0	0	0
0	0	28,058,944	74,869,318	0	74,869,318
0	0	0	4,325,272	0	4,325,272
0	0	25,071,635	27,712,607	0	27,712,607
0	3,788,943	22,775,339	22,775,339	0	22,775,339
0	0	0	0	0	0
0	243,870	348,818	1,866,648	0	1,866,648
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	891,582	4,581,507	0	4,581,507
113,307	975,916	14,298,299	14,366,701	△ 14,366,701	0
0	0	0	64,361,639	△ 622,166	63,739,473
113,307	5,008,729	91,444,617	255,876,985	△ 14,988,867	240,888,118
0	0	0	△ 2,884,854	0	△ 2,884,854
0	0	0	13,587,258	0	13,587,258
0	0	0	1,907,681	0	1,907,681
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,494,939	0	15,494,939
0	0	0	2,587,781	0	2,587,781
0	0	0	5,087,000	0	5,087,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,935,304	0	4,935,304
0	0	0	12,610,085	0	12,610,085
△ 88,780	0	△ 550,917	△ 6,192,538	0	△ 6,192,538
0	0	0	0	0	0
0	0	0	80,613	0	80,613
0	0	461,808	705,391	0	705,391
0	0	0	0	0	0
0	0	0	447,040	△ 346,571	100,469
88,780	0	88,780	5,640,147	0	5,640,147
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	329	42,497	0	42,497
88,780	0	550,917	6,915,688	△ 346,571	6,569,117
0	0	0	0	0	0
0	0	0	273,361	0	273,361
0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,000	0	4,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,433	0	8,433
0	0	0	0	0	0
0	0	0	346,571	△ 346,571	0
0	0	0	90,785	0	90,785
0	0	0	723,150	△ 346,571	376,579
0	0	0	0	0	0
0	△ 194,651	1,005,079	△ 1,410,624	0	△ 1,410,624
0	373,279	3,745,301	21,796,369	0	21,796,369
0	0	0	0	0	0
0	178,628	4,750,380	20,385,745	0	20,385,745

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
1. 経常的収支の部	△ 12,036	206,061	0	677,736	871,761
人件費	148,427	21,523	0	760,099	930,049
物件費	152,703	341,670	0	1,207,470	1,701,843
社会保障給付	3,441	40,327,527	0	4,523	40,335,491
補助金等	43,030	84,848	0	34,800	162,678
支払利息	2,342	0	0	42,639	44,981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	4,013	282,266	0	956,451	1,242,730
支出合計	353,956	41,057,834	0	3,005,982	44,417,772
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	94,671	14,147,964	0	22,276	14,264,911
使用料・手数料	1,893	0	0	795,458	797,351
分担金・負担金・寄附金	219,428	26,297,818	0	2,376,938	28,894,184
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	9,090	0	0	184,048	193,138
諸収入	3,000	355,181	0	301,726	659,907
地方債発行額	8,884	0	0	0	8,884
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	462,932	0	0	462,932
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	4,954	0	0	3,272	8,226
収入合計	341,920	41,263,895	0	3,683,718	45,289,533
2. 公共資産整備収支の部	△ 7,193	0	0	△ 7,370	△ 14,563
公共資産整備支出	22,666	0	0	57,779	80,445
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	431	0	0	1,098	1,529
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	23,097	0	0	58,877	81,974
国都補助金等	0	0	0	15,878	15,878
地方債発行額	15,904	0	0	35,629	51,533
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
収入合計	15,904	0	0	51,507	67,411
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,134	△ 292,052	22,654	△ 656,827	△ 935,359
投資及び出資金	0	0	0	5,930	5,930
貸付金	710	0	0	0	710
基金積立額	2,186	291,518	0	0	293,704
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	7,298	0	0	658,846	666,144
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	563	0	0	563
支出合計	10,194	292,081	0	664,776	967,051
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	7,949	7,949
収益事業純収入	0	0	22,654	0	22,654
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	1,060	29	0	0	1,089
収入合計	1,060	29	22,654	7,949	31,692
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 28,363	△ 85,991	22,654	13,539	△ 78,161
期首資金残高	90,940	392,873	297,243	1,319,358	2,100,414
経費負担割合変更に伴う差額	20,475	△ 3,975	0	19,042	35,542
期末歳計現金残高	83,052	302,907	319,897	1,351,939	2,057,795

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(財) 植村 記念財団	(財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(財) 板橋区 中小企業 振興公社	(合計) H			
210,165	5,677	△ 40,153	73,040	38,564	8,787,258	0	8,787,258
174	11,918	32,130	20,187	64,235	37,343,499	0	37,343,499
323	34,678	110,368	63,045	208,091	33,577,354	0	33,577,354
0	0	0	0	0	171,196,047	0	171,196,047
6,909	0	210	0	210	28,380,699	△ 148,266	28,232,433
0	0	0	0	0	760,115	0	760,115
0	0	0	0	0	3,666,640	△ 3,666,640	0
21,678	923	△ 472	117,962	118,413	3,134,801	△ 21,000	3,113,801
29,084	47,519	142,236	201,194	390,949	278,059,155	△ 3,835,906	274,223,249
0	0	0	0	0	41,017,954	0	41,017,954
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	89,134,229	0	89,134,229
0	0	0	0	0	5,122,623	△ 21,000	5,101,623
0	8,761	130	0	8,891	56,615,682	△ 3,666,640	52,949,042
0	0	0	0	0	22,775,339	0	22,775,339
235,584	842	△ 2,930	106,813	104,725	533,447	0	533,447
18	8,758	5,893	73,672	88,323	2,614,896	0	2,614,896
0	0	0	0	0	8,884	0	8,884
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	82,000	82,000	5,126,439	0	5,126,439
0	0	0	0	0	0	0	0
3,647	34,835	98,990	11,749	145,574	63,896,920	△ 148,266	63,748,654
239,249	53,196	102,083	274,234	429,513	286,846,413	△ 3,835,906	283,010,507
△ 72,960	△ 700	0	0	△ 700	△ 2,973,077	0	△ 2,973,077
72,960	0	0	0	0	13,740,663	0	13,740,663
0	0	0	0	0	1,907,681	0	1,907,681
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	700	0	0	700	2,229	0	2,229
0	0	0	0	0	0	0	0
72,960	700	0	0	700	15,650,573	0	15,650,573
0	0	0	0	0	2,603,659	0	2,603,659
0	0	0	0	0	5,138,533	0	5,138,533
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,935,304	0	4,935,304
0	0	0	0	0	12,677,496	0	12,677,496
△ 134,440	0	25,238	0	25,238	△ 7,237,099	0	△ 7,237,099
0	0	0	0	0	5,930	0	5,930
0	0	0	0	0	81,323	0	81,323
0	0	230	0	230	999,325	0	999,325
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	100,469	0	100,469
0	0	0	0	0	6,306,291	0	6,306,291
195,143	0	0	0	0	195,143	△ 195,143	0
12,257	0	0	0	0	12,257	△ 12,257	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	43,060	0	43,060
207,400	0	230	0	230	7,743,798	△ 207,400	7,536,398
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	273,361	△ 207,400	65,961
0	0	25,468	0	25,468	25,468	0	25,468
0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	16,382	0	16,382
0	0	0	0	0	22,654	0	22,654
0	0	0	0	0	0	0	0
72,960	0	0	0	0	164,834	0	164,834
72,960	0	25,468	0	25,468	506,699	△ 207,400	299,299
0	0	0	0	0	0	0	0
2,765	4,977	△ 14,915	73,040	63,102	△ 1,422,918	0	△ 1,422,918
30,075	10,214	42,660	186,764	239,638	24,166,496	0	24,166,496
0	0	0	0	0	35,542	0	35,542
32,840	15,191	27,745	259,804	302,740	22,779,120	0	22,779,120

## 施設別行政コスト計算書(政策経営部財政課)

### 施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、40施設(720か所)について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の8つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

### <施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

### 用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支出的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫(都)支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者(入館者)数

区民関連施設(1)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(71所)			高島平区民館		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	666	653	13	0	0	0	15	15	0
	人件費	644	649	△ 5	0	0	0	14	14	0
	退職給与引当金繰入	22	4	18	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	665	755	△ 90	193	209	△ 16	21	19	2
	物件費	448	542	△ 94	114	126	△ 12	17	15	2
	維持補修費	9	11	△ 2	3	5	△ 2	1	1	0
	減価償却費	208	202	6	76	78	△ 2	3	3	0
3	移転支出的なコスト	48	52	△ 4	0	0	0	0	0	0
	補助費等	48	52	△ 4	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	89	89	0	31	31	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	89	89	0	31	31	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,468	1,549	△ 81	224	240	△ 16	36	34	2
	使用料・手数料等 B	101	99	2	29	30	△ 1	8	7	1
※1	・ B/A	6.9%	6.4%	0.5	12.9%	12.5%	0.4	22.2%	20.6%	1.6
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,366	1,449	△ 83	195	210	△ 15	28	27	1
※2	・ D/A	93.1%	93.5%	△ 0.4	87.1%	87.5%	△ 0.4	77.8%	79.4%	△ 1.6

23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	1,335,466 人	805,361 人	117,057 人			
一人あたりの経費	1,099 円/人	278 円/人	308 円/人			
一人あたりの区負担額	1,023 円/人	242 円/人	239 円/人			
※1 受益者負担率	6.9%	12.9%	22.2%			
※2 一般財源充当率	93.1%	87.1%	77.8%			
22年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	1,277,600 人	695,202 人	103,212 人			
一人あたりの経費	1,212 円/人	345 円/人	329 円/人			
一人あたりの区負担額	1,134 円/人	302 円/人	262 円/人			
※1 受益者負担率	6.4%	12.5%	20.6%			
※2 一般財源充当率	93.5%	87.5%	79.4%			

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	47	△ 47	0	18	△ 18	31	30	1
	人件費	0	46	△ 46	0	17	△ 17	30	29	1
	退職給与引当金繰入	0	1	△ 1	0	1	△ 1	1	1	0
2	物にかかるコスト	355	328	27	68	91	△ 23	15	18	△ 3
	物件費	270	227	43	50	71	△ 21	12	15	△ 3
	維持補修費	1	17	△ 16	0	2	△ 2	1	1	0
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支的コスト	0	1	△ 1	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	1	△ 1	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	10	10	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	10	10	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	355	376	△ 21	78	119	△ 41	47	49	△ 2
	使用料・手数料等 B	6	84	△ 78	2	30	△ 28	0	0	0
※1	・ B/A	1.7%	22.3%	△ 20.6	2.6%	25.2%	△ 22.6	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	349	292	57	76	89	△ 13	46	48	△ 2
※2	・ D/A	98.3%	77.7%	20.6	97.4%	74.8%	22.6	97.9%	98.0%	△ 0.1
23年度		利用者数(延) 626,703 人			利用者数(延) 456,428 人			利用者数(延) 1,605 人		
一人あたりの経費		566 円/人			171 円/人			29,283 円/人		
一人あたりの区負担額		557 円/人			167 円/人			28,660 円/人		
※1 受益者負担率		1.7%			2.6%			0.0%		
※2 一般財源充当率		98.3%			97.4%			97.9%		
22年度		利用者数(延) 663,924 人			利用者数(延) 404,845 人			利用者数(延) 1,385 人		
一人あたりの経費		566 円/人			294 円/人			35,379 円/人		
一人あたりの区負担額		440 円/人			220 円/人			34,657 円/人		
※1 受益者負担率		22.3%			25.2%			0.0%		
※2 一般財源充当率		77.7%			74.8%			98.0%		

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	24	22	2	9	9	0
	人件費	0	0	0	23	21	2	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	22	1	21	10	9	1	196	184	12
	物件費	21	0	21	8	8	0	80	68	12
	維持補修費	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	減価償却費	1	1	0	1	1	0	116	116	0
3	移転支的コスト	0	9	△ 9	0	0	0	2	1	1
	補助費等	0	9	△ 9	0	0	0	2	1	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	22	10	12	34	31	3	209	196	13
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0	179	167	12
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	2.9%	3.2%	△ 0.3	85.6%	85.2%	0.4
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	29	28	1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	13.9%	14.3%	△ 0.4
	差引一般財源負担額 D	22	10	12	33	30	3	0	0	0
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	97.1%	96.8%	0.3	0.0%	0.0%	0.0

23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(実)	
		31,390 人	15,500 人	470 人		
一人あたりの経費	701 円/人	2,194 円/人	444,681 円/人			
一人あたりの区負担額	701 円/人	2,129 円/人	0 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%	2.9%	85.6%			
※2 一般財源充当率	100.0%	97.1%	0.0%			
22年度	54,005 人	13,842 人	470 人			
一人あたりの経費	185 円/人	2,240 円/人	417,021 円/人			
一人あたりの区負担額	185 円/人	2,167 円/人	0 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%	3.2%	85.2%			
※2 一般財源充当率	100.0%	96.8%	0.0%			

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率は70%を超えていますが、高齢者住宅では20%未満となっています。

## 住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(11棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	9	9	0	9	9	0	9	9	0
	人件費	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	1	1	0	1	1	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	361	367	△ 6	12	12	0	449	451	△ 2
	物件費	357	360	△ 3	7	7	0	445	447	△ 2
	維持補修費	4	7	△ 3	1	1	0	4	4	0
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支的コスト	12	12	0	0	0	0	12	14	△ 2
	補助費等	12	12	0	0	0	0	12	14	△ 2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	382	388	△ 6	27	27	0	470	474	△ 4
	使用料・手数料等 B	281	284	△ 3	22	25	△ 3	68	67	1
※1	・ B/A	73.6%	73.2%	0.4	81.5%	92.6%	△ 11.1	14.5%	14.1%	0.4
	その他の収入	4	8	△ 4	1	1	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	14	34	△ 20	0	0	0	29	30	△ 1
	・ C/A	3.7%	8.8%	△ 5.1	0.0%	0.0%	0.0	6.2%	6.3%	△ 0.1
	差引一般財源負担額 D	83	62	21	4	1	3	372	376	△ 4
※2	・ D/A	21.7%	16.0%	5.7	14.8%	3.7%	11.1	79.1%	79.3%	△ 0.2
23年度		利用者数(実)			利用者数(実)			利用者数(実)		
		215人			60人			282人		
一人あたりの経費		1,776,744円/人			450,000円/人			1,666,667円/人		
一人あたりの区負担額		386,047円/人			66,667円/人			1,319,149円/人		
※1 受益者負担率		73.6%			81.5%			14.5%		
※2 一般財源充当率		21.7%			14.8%			79.1%		
22年度		利用者数(実)			利用者数(実)			利用者数(実)		
		215人			60人			282人		
一人あたりの経費		1,804,651円/人			450,000円/人			1,680,851円/人		
一人あたりの区負担額		288,372円/人			16,667円/人			1,333,333円/人		
※1 受益者負担率		73.2%			92.6%			14.1%		
※2 一般財源充当率		16.0%			3.7%			79.3%		

## 産業関連施設(1)

コスト等	施設名	生活産業融合型工場ビル(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	12	12	0	9	28	△ 19	0	0	0
	人件費	12	12	0	8	27	△ 19	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	1	1	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	86	92	△ 6	37	38	△ 1	45	47	△ 2
	物件費	69	75	△ 6	29	30	△ 1	31	33	△ 2
	維持補修費	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支的的なコスト	0	0	0	0	0	0	4	4	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	4	4	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	18	18	0	0	0	0	2	2	0
	公債費(利子分のみ)	18	18	0	0	0	0	2	2	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	116	122	△ 6	46	66	△ 20	51	53	△ 2
	使用料・手数料等 B	97	98	△ 1	12	14	△ 2	0	0	0
※1	・ B/A	83.6%	80.3%	3.3	26.1%	21.2%	4.9	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	19	24	△ 5	34	52	△ 18	50	52	△ 2
※2	・ D/A	16.4%	19.7%	△ 3.3	73.9%	78.8%	△ 4.9	98.0%	98.1%	△ 0.1

23年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		29社	120,447人
一人あたりの経費	4,000,000円/社	382円/人	693円/人
一人あたりの区負担額	655,172円/社	282円/人	679円/人
※1 受益者負担率	83.6%	26.1%	0.0%
※2 一般財源充当率	16.4%	73.9%	98.0%
22年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	28社	115,561人	71,154人
一人あたりの経費	4,357,143円/社	571円/人	745円/人
一人あたりの区負担額	857,143円/社	450円/人	731円/人
※1 受益者負担率	80.3%	21.2%	0.0%
※2 一般財源充当率	19.7%	78.8%	98.1%

産業関連施設では、家賃収入のある生活産業融合型工場ビルで受益者負担率が約80%であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約25%と低くなっています。

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館 (5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	486	428	58	57	60	△ 3	177	173	4
	物件費	446	377	69	40	43	△ 3	121	119	2
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	5	3	2
	減価償却費	40	51	△ 11	17	17	0	51	51	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	10	10	0	0	0	0	19	19	0
	公債費(利子分のみ)	10	10	0	0	0	0	19	19	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	496	438	58	57	60	△ 3	197	193	4
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	495	437	58	57	60	△ 3	196	192	4
※2	・ D/A	99.8%	99.8%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	99.5%	99.5%	0.0

23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		384,907 人	74,490 人	150,844 人		
一人あたりの経費	1,289 円/人	765 円/人	1,306 円/人			
一人あたりの区負担額	1,286 円/人	765 円/人	1,299 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%			
※2 一般財源充当率	99.8%	100.0%	99.5%			
22年度	296,596 人	67,377 人	164,000 人			
一人あたりの経費	1,477 円/人	891 円/人	1,177 円/人			
一人あたりの区負担額	1,473 円/人	891 円/人	1,171 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%			
※2 一般財源充当率	99.8%	100.0%	99.5%			

福祉施設では、ふれあい館において、高島平ふれあい館の再開により物にかかるコストが増加しています。また、福祉園において、三園福祉園の開設により物にかかるコストが増加しています。

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	65	78	△ 13	60	60	0	2,591	2,457	134
	物件費	32	45	△ 13	59	59	0	2,430	2,296	134
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	33	33	0	1	1	0	161	161	0
3	移転支的コスト	28	54	△ 26	0	0	0	1	0	1
	補助費等	28	54	△ 26	0	0	0	1	0	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	113	113	0	0	0	0	65	65	0
	公債費(利子分のみ)	113	113	0	0	0	0	61	61	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	4	4	0
	行政コスト計 A	206	245	△ 39	60	60	0	2,657	2,522	135
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	286	286	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	10.8%	11.3%	△ 0.5
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	138	138	0
	国庫(都)支出金 C	44	13	31	34	35	△ 1	611	611	0
	・ C/A	21.4%	5.3%	16.1	56.7%	58.3%	△ 1.6	23.0%	24.2%	△ 1.2
	差引一般財源負担額 D	162	232	△ 70	25	24	1	1,622	1,487	135
※2	・ D/A	78.6%	94.7%	△ 16.1	41.7%	40.0%	1.7	61.0%	59.0%	2.0
23年度		利用者数(定員)			利用者数(延)			利用者数(実)		
		174人			76人			671人		
一人あたりの経費		1,183,908円/人			789,474円/人			3,959,762円/人		
一人あたりの区負担額		931,034円/人			328,947円/人			2,417,288円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			10.8%		
※2 一般財源充当率		78.6%			41.7%			61.0%		
22年度		利用者数(定員)			利用者数(延)			利用者数(実)		
		174人			93人			649人		
一人あたりの経費		1,408,046円/人			645,161円/人			3,885,978円/人		
一人あたりの区負担額		1,333,333円/人			258,065円/人			2,291,217円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			11.3%		
※2 一般財源充当率		94.7%			40.0%			59.0%		

## 福祉施設(3)

## 児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(38館)			学童クラブ(40館)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	1,069	1,017	52	746	790	△ 44
	人件費	0	0	0	1,020	1,008	12	713	783	△ 70
	退職給与引当金繰入	0	0	0	49	9	40	33	7	26
2	物にかかるコスト	87	92	△ 5	327	317	10	362	420	△ 58
	物件費	76	81	△ 5	274	276	△ 2	323	376	△ 53
	維持補修費	0	0	0	18	14	4	3	7	△ 4
	減価償却費	11	11	0	35	27	8	36	37	△ 1
3	移転支的コスト	0	0	0	6	6	0	4	4	0
	補助費等	0	0	0	6	6	0	4	4	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	2	2	0	27	27	0	9	9	0
	公債費(利子分のみ)	2	2	0	27	27	0	8	8	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	89	94	△ 5	1,429	1,367	62	1,121	1,223	△ 102
	使用料・手数料等 B	1	1	0	0	0	0	146	146	0
※1	・ B/A	1.1%	1.1%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	13.0%	11.9%	1.1
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	2	14	△ 12	1	1	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	1.0%	△ 0.9	0.1%	0.1%	0.0
	差引一般財源負担額 D	88	93	△ 5	1,426	1,352	74	973	1,075	△ 102
※2	・ D/A	98.9%	98.9%	0.0	99.8%	98.9%	0.9	86.8%	87.9%	△ 1.1

23年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
		22,764 人	898,068 人
一人あたりの経費	3,910 円/人	1,591 円/人	345,668 円/人
一人あたりの区負担額	3,866 円/人	1,588 円/人	300,031 円/人
※1 受益者負担率	1.1%	0.0%	13.0%
※2 一般財源充当率	98.9%	99.8%	86.8%
22年度	23,760 人	918,488 人	3,294 人
一人あたりの経費	3,956 円/人	1,488 円/人	371,281 円/人
一人あたりの区負担額	3,914 円/人	1,472 円/人	326,351 円/人
※1 受益者負担率	1.1%	0.0%	11.9%
※2 一般財源充当率	98.9%	98.9%	87.9%

児童福祉施では、一般財源充当率が90%前後となっています。学童クラブについては、あいキッズ移行により人にかかるコスト、物によるコストが減少しています。

児童福祉施設(2)

環境関連施設(1)

コスト等	施設名	保育園(44園)			エコポリスセンター			熱帯環境植物館		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	7,331	7,245	86	142	137	5	0	0	0
	人件費	7,005	7,181	△ 176	136	136	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	326	64	262	6	1	5	0	0	0
2	物にかかるコスト	1,791	1,794	△ 3	141	146	△ 5	183	185	△ 2
	物件費	1,527	1,539	△ 12	105	110	△ 5	134	136	△ 2
	維持補修費	31	25	6	2	2	0	0	0	0
	減価償却費	233	230	3	34	34	0	49	49	0
3	移転支的コスト	14	14	0	1	1	0	0	0	0
	補助費等	14	14	0	1	1	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	40	41	△ 1	38	38	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	35	35	0	38	38	0	0	0	0
	不納欠損額	5	6	△ 1	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	9,176	9,094	82	322	322	0	183	185	△ 2
	使用料・手数料等 B	739	746	△ 7	1	1	0	1	1	0
※1	・ B/A	8.1%	8.2%	△ 0.1	0.3%	0.3%	0.0	0.5%	0.5%	0.0
	その他の収入	72	81	△ 9	3	3	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	32	23	9	1	1	0	0	0	0
	・ C/A	0.3%	0.3%	0.0	0.3%	0.3%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	8,333	8,244	89	317	317	0	182	184	△ 2
※2	・ D/A	90.8%	90.7%	0.1	98.4%	98.4%	0.0	99.5%	99.5%	0.0

23年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		3,943 人	140,633 人
一人あたりの経費	2,327,162 円/人	2,290 円/人	2,058 円/人
一人あたりの区負担額	2,113,365 円/人	2,254 円/人	2,047 円/人
※1 受益者負担率	8.1%	0.3%	0.5%
※2 一般財源充当率	90.8%	98.4%	99.5%
22年度			
	3,971 人	170,787 人	80,150 人
一人あたりの経費	2,290,103 円/人	1,885 円/人	2,308 円/人
一人あたりの区負担額	2,076,051 円/人	1,856 円/人	2,296 円/人
※1 受益者負担率	8.2%	0.3%	0.5%
※2 一般財源充当率	90.7%	98.4%	99.5%

環境関連施設では、一般財源充当率がほぼ100%となっています。

## 環境関連施設(2)

## 土木関連施設

コスト等	施設名	ホテル飼育施設			自転車駐車場(65所)			公園等(336所)		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	13	13	0	18	18	0	332	328	4
	人件費	12	12	0	17	17	0	318	325	△ 7
	退職給与引当金繰入	1	1	0	1	1	0	14	3	11
2	物にかかるコスト	31	36	△ 5	522	511	11	2,005	1,986	19
	物件費	30	35	△ 5	508	498	10	1,129	1,109	20
	維持補修費	1	1	0	3	3	0	100	104	△ 4
	減価償却費	0	0	0	11	10	1	776	773	3
3	移転支的コスト	1	1	0	1	1	0	3	3	0
	補助費等	1	1	0	1	1	0	3	3	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	9	9	0	176	176	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	9	9	0	176	176	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	45	50	△ 5	550	539	11	2,516	2,493	23
	使用料・手数料等 B	0	0	0	405	398	7	24	24	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	73.6%	73.8%	△ 0.2	1.0%	1.0%	0.0
	その他の収入	1	1	0	11	9	2	20	20	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	0.0%	0.1
	差引一般財源負担額 D	44	49	△ 5	134	132	2	2,470	2,449	21
※2	・ D/A	97.8%	98.0%	△ 0.2	24.4%	24.5%	△ 0.1	98.2%	98.2%	0.0

23年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
		30,998 人	1,795,702 人
一人あたりの経費	1,452 円/人	306 円/人	4,691 円/人
一人あたりの区負担額	1,419 円/人	75 円/人	4,605 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	73.6%	1.0%
※2 一般財源充当率	97.8%	24.4%	98.2%
22年度	31,897 人	1,741,592 人	535,812 人
一人あたりの経費	1,568 円/人	309 円/人	4,653 円/人
一人あたりの区負担額	1,536 円/人	76 円/人	4,571 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	73.8%	1.0%
※2 一般財源充当率	98.0%	24.5%	98.2%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	郷土芸能伝承館			社会教育会館(2館)			郷土資料館		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	51	50	1	73	77	△ 4
	人件費	0	0	0	49	49	0	71	76	△ 5
	退職給与引当金繰入	0	0	0	2	1	1	2	1	1
2	物にかかるコスト	20	21	△ 1	77	74	3	57	52	5
	物件費	14	14	0	60	59	1	46	41	5
	維持補修費	0	1	△ 1	3	1	2	1	1	0
	減価償却費	6	6	0	14	14	0	10	10	0
3	移転支的コスト	1	1	0	2	2	0	1	2	△ 1
	補助費等	1	1	0	2	2	0	1	2	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	4	4	0	0	0	0	6	6	0
	公債費(利子分のみ)	4	4	0	0	0	0	6	6	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	25	26	△ 1	130	126	4	137	137	0
	使用料・手数料等 B	0	0	0	7	7	0	1	1	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	5.4%	5.6%	△ 0.2	0.7%	0.7%	0.0
	その他の収入	1	1	0	2	2	0	3	2	1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	24	25	△ 1	121	117	4	133	134	△ 1
※2	・ D/A	96.0%	96.2%	△ 0.2	93.1%	92.9%	0.2	97.1%	97.8%	△ 0.7

23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	利用者数	経費	利用者数	経費	利用者数	経費
	18,745 人	1,334 円/人	147,718 人	880 円/人	55,571 人	2,465 円/人
一人あたりの経費		1,334 円/人		880 円/人		2,465 円/人
一人あたりの区負担額		1,280 円/人		819 円/人		2,393 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		5.4%		0.7%
※2 一般財源充当率		96.0%		93.1%		97.1%
22年度	17,997 人	1,445 円/人	156,048 人	807 円/人	51,476 人	2,661 円/人
一人あたりの経費		1,445 円/人		807 円/人		2,661 円/人
一人あたりの区負担額		1,389 円/人		750 円/人		2,603 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		5.6%		0.7%
※2 一般財源充当率		96.2%		92.9%		97.8%

教育関連施設では、図書館において、赤塚図書館のリニューアル等が終了したことにより、物にかかるコストが減少しています。

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘			美術館		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	71	71	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	68	70	△ 2
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	3	1	2
2	物にかかるコスト	52	53	△ 1	109	108	1	118	103	15
	物件費	41	42	△ 1	82	81	1	108	93	15
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	減価償却費	11	11	0	27	27	0	9	9	0
3	移転支的コスト	0	0	0	3	3	0	5	7	△ 2
	補助費等	0	0	0	3	3	0	5	7	△ 2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	10	10	0	1	1	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	10	10	0	1	1	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	62	63	△ 1	113	112	1	194	181	13
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	11	7	4
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	5.7%	3.9%	1.8
	その他の収入	1	1	0	1	1	0	10	10	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	61	62	△ 1	112	111	1	173	164	9
※2	・ D/A	98.4%	98.4%	0.0	99.1%	99.1%	0.0	89.2%	90.6%	△ 1.4

23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	利用者数	経費	利用者数	経費	利用者数	経費
	10,762 人	5,761 円/人	13,983 人	8,081 円/人	65,596 人	2,957 円/人
一人あたりの経費		5,761 円/人		8,081 円/人		2,957 円/人
一人あたりの区負担額		5,668 円/人		8,010 円/人		2,637 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		0.0%		5.7%
※2 一般財源充当率		98.4%		99.1%		89.2%
22年度	10,436 人	6,037 円/人	13,775 人	8,131 円/人	54,364 人	3,329 円/人
一人あたりの経費		6,037 円/人		8,131 円/人		3,329 円/人
一人あたりの区負担額		5,941 円/人		8,058 円/人		3,017 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		0.0%		3.9%
※2 一般財源充当率		98.4%		99.1%		90.6%

教育関連施設(3)

コスト等	施設名	成増アートギャラリー			教育科学館			体育館・温水プール		
		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	26	27	△ 1
	人件費	0	0	0	0	0	0	25	26	△ 1
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	6	6	0	187	183	4	972	904	68
	物件費	1	1	0	159	155	4	724	656	68
	維持補修費	0	0	0	1	1	0	8	8	0
	減価償却費	5	5	0	27	27	0	240	240	0
3	移転支的コスト	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	補助費等	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	16	16	0	93	93	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	16	16	0	93	93	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	6	6	0	204	199	5	1,091	1,024	67
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	20	48	△ 28
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	6	6	0	203	198	5	1,071	976	95
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	99.5%	99.5%	0.0	98.2%	95.3%	2.9
23年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		88 団体			192,580 人			1,765,476 人		
一人あたりの経費		68,182 円/団体			1,059 円/人			618 円/人		
一人あたりの区負担額		68,182 円/団体			1,054 円/人			607 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			99.5%			98.2%		
22年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		67 団体			186,431 人			1,743,145 人		
一人あたりの経費		89,552 円/団体			1,067 円/人			587 円/人		
一人あたりの区負担額		89,552 円/団体			1,062 円/人			560 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			99.5%			95.3%		

コスト等	施設名	図書館(12館)		
		23年度	22年度	増減
1	人にかかるコスト	230	240	△ 10
	人件費	219	238	△ 19
	退職給与引当金繰入	11	2	9
2	物にかかるコスト	1,107	1,228	△ 121
	物件費	1,011	1,138	△ 127
	維持補修費	3	4	△ 1
	減価償却費	93	86	7
3	移転支出的なコスト	34	34	0
	補助費等	34	34	0
	普通建設事業費	0	0	0
4	その他のコスト	21	21	0
	公債費(利子分のみ)	21	21	0
	不納欠損額	0	0	0
行政コスト計	A	1,392	1,523	△ 131
使用料・手数料等	B	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入		1	1	0
国庫(都)支出金	C	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額	D	1,391	1,522	△ 131
※2	・ D/A	99.9%	99.9%	△ 0.0
23年度	利用者数(延)	3,158,452 人		
	一人あたりの経費	441 円/人		
	一人あたりの区負担額	440 円/人		
※1	受益者負担率	0.0%		
※2	一般財源充当率	99.9%		
22年度	利用者数(延)	3,029,566 人		
	一人あたりの経費	503 円/人		
	一人あたりの区負担額	502 円/人		
※1	受益者負担率	0.0%		
※2	一般財源充当率	99.9%		



ITABASHI

板橋区の財務諸表  
— 平成23年度 —

平成24年9月  
発行：板橋区会計管理室  
電話：3579-2671

刊行物番号  
24-89

再生紙を使用しています